

南極条約に対する環境保護議定書及びその付属書
 —南極の環境と生態系の保護のための
 包括的措置に関する国際合意—

吉田 栄夫*

Protocol on Environmental Protection to the Antarctic
 Treaty and its Annexes

—International Agreement on the Comprehensive Measures for the
 Protection of Antarctic Environment and Ecosystems—

Yoshio YOSHIDA

Abstract: According to the Recommendation XV-1 adopted at the Fifteenth Antarctic Treaty Consultative Meeting in October 1989, the elaboration of the Comprehensive Measures for the Protection of the Antarctic Environment and Dependent and Associated Ecosystems was undertaken by the Antarctic Treaty Consultative Parties (ATCP) at Viña del Mar in Chile in November 1990. The five meetings, one at Viña del Mar and four at Madrid, were held as the Eleventh Antarctic Treaty Special Consultative Meeting. The meetings were attended also by non-Consultative Antarctic Treaty Parties and intergovernmental and non-governmental organizations such as CCAMLR, IOC, SCAR, IUCN, ASOC, etc., as observers.

The Protocol on Environmental Protection to the Antarctic Treaty and its four Annexes were adopted by the ATCP on October 4, 1991. Part of the process of negotiations and the background of the adopted instruments are reported. The authentic texts of Protocol and its Annexes in English and their provisional Japanese translation by the author are appended.

要旨: 1989年10月の第15回南極条約協議会議で採択された勧告 XV-1 に基づき、1990年11月、第11回南極条約特別協議会議が開かれ、“南極環境とそれに依存した関連する生態系の保護のための包括的措置”策定のための協議が開始された。5回に及ぶ会合が開かれ、1991年10月4日、南極条約に対する議定書及びその四つの付属書が採択された。この協議とこれら文書の締結の経緯や背景の一端を報告するとともに、文書の仮訳と英語正文を付録として掲げる。

1. はじめに

南極観測は、周知のように現在南極条約の傘の下で、国際協力を大きな枠組として実施されているが、その条約の目的を促進するためとして、締約国は条約発効直後以降ほぼ2年に1度いわゆる協議(国)会議を開催してきた。南極における環境保護は、当初から重要な議題の一つであり、1964年の第3回協議会議における8番目の勧告である勧告 III-8 では、

* 国立極地研究所. National Institute of Polar Research, 9-10, Kaga 1-chome, Itabashi-ku, Tokyo 173.

動物相・植物相の保存に関する合意措置が採択され、また 1975 年の勧告 VIII-11 では、付属書として廃棄物処理を含む行動規約が付されている。また、生物の保護や開発に対する環境保護を含む関連条約として、“南極あざらしの保存に関する条約 (1972 年採択, 1978 年発効)” “南極海洋生物資源の保存に関する条約 (1980 年採択, 1982 年発効)” “南極鉱物資源活動規制条約 (1988 年採択, 未発効)” がある。

近年、地球環境の保護とそれに関連する極地の役割に対する世界的な関心の高まりがあり南極の環境を保護し、地球規模の環境変化を南極でとらえることの重要性が強調されるようになった。こうして、1989 年 10 月パリで開催された第 15 回協議会議では、環境問題に関連して 15 の勧告が採択された。そのうちの勧告 XV-1 は、“南極環境とそれに依存した関連する生態系の保護のための包括的措置” と題するもので、意志決定を行う南極条約協議国は、かかる包括的措置の策定を開始すること、そのために 1990 年中に特別協議会議を開催して協議を行うこと、そのための付託事項などを定めている (SCAR, 1990)。これに従って 1990 年 11 月チリで協議が始まり、引き続き 1991 年 4 月以降スペインで 3 回の協議が行われて、1991 年 10 月、包括的措置としての南極条約に対する議定書及びその付属書が採択された。

本稿では、議定書・付属書とそれに関する協議の一部について簡単な報告を行い、またこれらは今後の南極観測に影響するところが大きいと考えられるので、その仮訳と英語正文を付して参考に供することとした。ここに述べる意見や解釈・拙速を旨とした仮訳はすべて筆者個人に責任があり、いかなる意味でも公式のものではないことをお断りしておきたい。

2. 第 11 回南極条約特別協議会議

環境保護に関する包括的措置協議は、海洋生物資源の場合 (第 2 回) 及び鉱物資源の場合 (第 4 回) と同じく、第 11 回南極条約特別協議会議として行われた (なお、他の第 1 回から第 10 回までの、8 回の特別協議会議はすべて非協議国である南極条約加盟国が、南極観測の実績などをもとに協議国地位を得ることを求めた場合、その可否を審議するために開催されたものである)。その第 I 会期はチリ政府の招請により、1990 年 11 月 19 日サンチャゴ郊外のビーニャテルマールで開会された。

2.1. ビーニャテルマール会期

第 11 回特別協議会議は、その直前協議国地位を得たエクアドル及びオランダを加えて 26 カ国 (東西両ドイツはドイツ連邦共和国として 1 カ国となったことが改めて表明された) となった協議国が参加し、またオブザーバーとしてそのほかの加盟国 10 カ国が招請に応じて加わり (このときの全締約国は 39 カ国)、さらに招請により SCAR (南極研究科学委員会)、CCAMLR (南極海洋生物資源の保存に関する委員会)、IOC (政府間海洋学委員会)、IUCN (国際自然保護連合)、CEC (ヨーロッパ共同体委員会)、ASOC (Antarctica and Southern

Ocean Coalition, 南極及び南大洋連合という非政府環境保護団体連合体) などが出席した。オブザーバーはいずれも自由に発言を行うことができるものとされている。環境問題を扱う上での非政府組織の重視に時代のすう勢をみることができよう。

会議の議長には、チリの O. ピノチェットが選ばれ、まず全体会議において各国の開会に当たっての演説と一般討議が行われた後、勧告 XV-1 に規定された会議の付託事項の具体的検討のため、措置の基本的枠組や法的・政治的側面を審議する第 1 作業部会と、既存の合意措置や関連勧告の再検討を中心に、具体的・技術的側面を審議する第 2 作業部会が設置され、それぞれの議長にドイツ首席代表の D. グラノウ、ウルグアイ代表団の R. プセイロを選んだ。

討議は、いくつかの国が準備した環境保護措置に関する提案や、既存の保護施策を材料として進められた。法的諸問題は第 1 作業部会のほか全体会議や、協議国の首席代表のみによる会合でも議論された。

第 1 作業部会では、一つの大きな問題は国際取り決めの形式の選択であった。フランスやオーストラリアは、生物資源や鉱物資源の場合と同様の、別条約の形での包括的な提案を行った。ニュージーランドは、後に付属書として討議されるようになった具体的措置をも本文として取り込んだ大部の議定書（南極条約に対する）という形での提案を行った。

ほかの一つは鉱物資源の探査・開発禁止問題であった。1988 年に採択された鉱物資源活動規制条約は、その名称でも知られるように、環境保護について厳しい基準が設けられており、これらを守らなければ探査・開発が行えない。そしてこれが発効するまでの間、鉱物資源の探査・開発を自制するという取り決めがなされている。アメリカやイギリス、わが国などは、これを発効させることは環境保護にとっても有効であると主張したが、これに対していったん発効すればそれは環境破壊につながるとの主張があり、フランスやオーストラリアは長期に渡る鉱物資源活動の禁止、ニュージーランドは永久禁止案を提案した。論理的にも実質でも、鉱物資源条約の有効性は否定しないが、理屈を越えて世論は鉱物資源活動の禁止を求めており、これに従わざるを得ないというドイツの意見も表明され、多くは長期間の禁止に賛成の立場を明らかにした。

このほか、第 1 作業部会では、環境原則、環境影響評価、環境保護に関する委員会の設置、査察、賠償責任、紛争調停などの諸論点について一通りの討議を行った。しかし鉱物資源活動禁止問題について何らかの妥協的結論を得ることは難しかった。会期も終わりに近づいた頃、ノルウェー首席代表の R. アンダーソンは、鉱物資源条約も発効せず禁止についても合意がなければ法的空白を生み、これは危険であるとして、“科学調査を除く鉱物資源活動を禁止し…”という未完の形の条項を含む議定書私案を提案した。各国ともこのアンダーソン私案をたたき台として今後の協議を継続することに合意し、この会議の成果の一つと認めることとした。

第2作業部会では、環境影響評価の具体的手続き、動物相・植物相の保護、廃棄物処理、海洋汚染などの案文の策定のため、第14回、第15回協議会議勧告、動物相・植物相の保存に関する合意措置、さらにはアメリカやオーストラリア、ニュージーランドの提案などを材料として討議を進めた。合意の難しいところ（例えば南極への犬の導入の可否）は後に残し、異論のないところは合意があるものとして、前記四つの案文原案が作成された。海洋汚染については、その基礎となった報告 XV-4 が、その措置を考える上で考慮すべき条約の一つに“1973年の船舶による汚染の防止のための国際条約とそれに関する1978年の議定書及び付属書”(MARPOL 73/78 と略記される)をあげており、とくに1990年11月中旬の国際海事機関の第30回海洋環境保護委員会において、南緯60°以南の南極海域を、同条約付属書 I 及び V にある特別海域とすることが決定され、同条約に沿う条項が取り入れられた。しかし、同条約にすべての協議国が加わっているわけではなく、また膨大でかなり複雑な同条約に通曉した専門家が参加していなかったこともあり、後に別に述べるような問題が生じた。

第2作業部会では観光や非政府活動の問題点、保護地域に対する新しい枠組の創出などについても検討されたが、意見交換にとどまった。

以上のような作業をもとに、第II会期をスペイン政府の招請によりマドリードで開催することを決め、第I会期は1990年12月6日閉会した。

2.2. マドリード会期

2.2.1. 第1回会合

マドリード会期第1回会合は、ボンにおける第16回南極条約協議会議のための準備会議直後の1991年4月22日から30日まで開催された。全体会議の議長にスペインのC. プラスコを選び、作業部会の議長は第I会期での議長がそのまま引き継いだ。

第1作業部会は、アンダーソン草案についての逐条審議を中心とする協議に着手した。第I会期で示された別条約とする4カ国（オーストラリア、ベルギー、フランス、イタリア）提案と比較しての議論も行われたが、アンダーソン草案が議定書の形をとっており、議定書の形式を支持する国が大半を占める雰囲気の中で、別条約案は次第に消えていった（ただし、このアプローチの違いによる国同士の違和感は議定書採択後の第16回南極条約協議会議の際にも残っていたという）。

主要な課題は依然として鉱物資源活動禁止問題であった。わが国は諸般の事情を勘案し、第I会期の立場を変更し、期限を付さない全面禁止（解除条件を整えばいつでも禁止を解除する）の主張に踏み切った。これも大きな契機となって、禁止の方向が大勢となり、その期間や解除条件について多くの意見が交された。第1作業部会は、4月25日からオランダ首席代表P. フェルビークを議長とし、9カ国の代表からなる法律起草委員会を設け、合意の得

られる部分から議定書正文を整えてゆくこととした。鉱物資源問題については、第1回会合終了直前妥協が成立し、“科学調査以外資源活動を全面禁止し、その解除のため必要な見直しを50年後に行う”といういわゆる50年間の禁止についての二つの条項について合意が生れた。

第2作業部会では、四つの付属書案、すなわち環境影響評価、南極の動物相及び植物相の保護、廃棄物処理及び廃棄物管理、海洋汚染防止のそれぞれの統一草案策定が精力的に行われ、このためそれぞれに小グループを結成して同時併行的に審議を行い、その結果を部会に報告して合意のできていない点をできる限り減らす協議がなされた。このため、わが国の代表団が出席できない会合もしばしばであった。

以上のような協議の結果、第1回会合の終了に当たり、次回には各国の議定書及び付属書についての合意が得られ、採択に至る見通しが得られたとして、南極条約発効30年記念日を念頭に置き、1991年6月17日-23日の間マドリード会期第2回会合を開くこと、その前の週を法律起草委員会による条文整理にあてることが決められた。

2.2.2. 第2回会合

第2回会合までの間、二つの事柄が生じた。一つは海洋汚染防止の付属書条文が、必ずしもMARPOL 73/78に沿ったものではなく、その遵守に問題があること、ほかの一つは解除条件につきその修正を求めたいとする国が出たことである。

前述のように、MARPOL 73/78は大部・複雑なもので、多くの除外規定がある。また、その中の特別海域には、これまで地中海やバルチック海、黒海など閉鎖的な海域のみが指定されている。南極海域はこれらと異なり開放的な大洋で、規定の適用につき疑問点もある。わが国の立場としては、特別海域の指定は賛成するが、MARPOL 73/78の諸規定を越えるものがある海洋汚染防止付属書は受け入れ難いということが指摘された。もちろんこれはわが国のみでなく、イギリス、オランダ等も同様で、この点の手直しを求めるため、法律起草委員会の間関心を有する諸国が集まり、改訂案について協議を行い、6月17日からの本会議の間に改めて第2作業部会を開いて修正を要望することとなった。この作業についてはオランダの専門家K. ボルトに負うところが大きかった。

本会議では、全体会議による議定書及び付属書の各条項の採択が進められ、また日程前半には併行して第2作業部会による海洋汚染防止付属書の修正が審議され、これが全体会議に上程された。全体会議では最終議決書(Final Act)案の検討も行われたものの、最後に残された議定書24条(現25条)“変更または修正”(鉱物資源活動禁止の解除条件を含む)について作成された妥協案につき、アメリカは国内での検討にさらに時間を要するとしたため6月23日の採択は不可能となり、マドリード会期として3回目の会合を適切な時期に開くこととして、6月22日第2回会合を閉会した。

2.2.3. 第3回会合

1991年9月30日から10月2日の間、オランダ代表団のF.フォン・デル・アッセンを議長とする言語検討委員会が開かれ、南極条約の四つの公用語による正文の整合性を図る作業が行われた。これは前回会合の際にすでに開始されていた作業の継続である。

10月3日、全体会議がマドリード郊外のエルエスコリアルで開催され、残された議定書第25条及びそれに付随する部分の審議、最終議決書及び最終報告書の審議を行い、議定書本文及び四つの付属書を採択した。翌10月4日、マドリードにおいてマドリード会期閉会と、最終議決書とこれに付される南極条約に対する議定書及び付属書の採択式、署名式がベルギー、フランス、イギリス環境相出席も得て、スペイン外相F.オールドネス議長の司会により行われた。わが国は最終議決書に調印したが、国内手続きの関係上議定書及びその付属書には、インド、韓国とともに署名を行わなかった。

こうして、南極条約はその発効後30年にして新たな議定書を、その一部として加えることとなった。南極条約は30年を経過すると、その見直しが提案できることになっている。見直しを要求する提案は、いずれの協議国からもなかったが、議定書の採択は、南極条約の新しい姿での再出発であると筆者には思われるのである。議定書はその第4条で、それが南極条約を補足するものであり、南極条約を変更するものでも修正するものでもあってはならないと規定しているが、実質的には発展的改定と考えてもよいであろう。そして、この協議が1年以内にまとまったことは、1992年6月のブラジルにおける“環境と開発に関する国連会議(UNCED)”を念頭に置いたためでもあることは否めないが、環境問題への関心の高まりがより大きな背景となっていたためであろう。

3. 環境保護議定書

国際約束として条約と何等異なるところのない議定書、及びそれと一体をなすとされる付属書は、本報告に付したとおりであるが、協議の経過や背景などを踏まえて、若干付言することとしたい。

議定書は前文及び27カ条に亘る本文と、13カ条の仲裁裁判に関する付属明細書(付帯条項; Schedule)からなる(後者については仮訳及び本文を付することを省略した)。

第1条“定義”では、南極条約ほかの定義が示されているが、ここに第7条で触れられる鉱物資源活動の定義を入れる必要があるとの意見があり、鉱物資源条約にあるものに則った案も提案されたが、入れることにはならなかった。各国が規制措置をとる場合にはあった方がよかったのかも知れない。

第3条“環境原則”では、この議定書及び付属書によって規制される諸事項が導かれるべき、基本的な原則が掲げられている。この中の第2項の多くは、鉱物資源条約にあるものと同じである。とくにここでは環境に対する影響の評価や監視が重視されている。

第6条“協力”では、環境への影響をできるだけ少なくするため、基地の集中を避けあるいは基地施設を共有し、共同観測を遂行し、また環境保護や環境アセスメントに関する情報や援助を互いに供与することとしている。

第7条“鉱物資源活動の禁止”で留意しなければならないのは、“科学調査を除き”としてある点で、一方で科学者は鉱物資源活動禁止により、必要な研究とくに地学調査が妨げられることを恐れ、他方一部の人達は科学調査の名のもとに鉱物資源活動が行われるのではないかとの疑いをもつ。第7条の規定で科学研究の自由は重要なものとして確保され、鉱物資源に関する科学調査・研究そのものは差し支えないことになったが、科学調査として明確なものであることが必要である。科学調査と商業的鉱物資源活動を区別する最も基本的な基準は、得られたデータの公開性にあるとする共通の認識がある。

第9条“付属書”では、付属書は議定書と不可分のものとされる。従って議定書を承認しながら一部の付属書を承認しないということとはできない。また追加される付属書についての手続きを定めている。

第11条“環境保護委員会”で各締約国代表からなる環境委員会を置くことを規定している。南極条約協議会議での事務局設置が議論されているが、これについては未だ結論が得られていない。他方環境に関しては委員会が正式に置かれることになり、事務局との関連が将来問題となるかも知れない。

第12条“委員会の権能(機能又は権限)”では、委員会が行うべきことを規定している。環境問題に関する専門的検討は、従来 SCAR あるいはそれと連合関係にあるとされる COM-NAP(南極観測実施責任者評議会)が行ってきた。本規定には SCAR を含む諸機関と協議することとされているが、政府間組織でありかつ専門的知識を有する(有しなければならない)環境委員会と、非政府組織である SCAR とがどのように環境保護とその科学面に協力して対処するかは、今後の重要な課題の一つと思われる。

第13条“本議定書の遵守”では、議定書に諸事項を守るため、各国がそれぞれ国内で必要ならば新たな立法措置を含む規制措置を施行すること、そのとった措置について各国に通報することが定められている。わが国では担当省庁が既存の国内法でどこまでカバーし、どれを行政的措置に委ねるかなどを検討し、必要な立法を行うことになるが、勧告 III-8 に関わる動植物相の保存のための合意措置では立法に時間を要し、承認が協議国中で最後になったという苦い経験がある。議定書はわが国が批准しなければ発効しないので、残された時間は少いことを銘記したい。

第14条“査察”では、南極条約第7条に基づく査察を規定しているが、議定書の目的の実施を促進するために、これまで以上に積極的取り組みが求められている。わが国はこれまで査察を受けたのみであったが、今後は独自もしくは他国と協力して実施する立場に立つことも必要であろう。

第23条 “発効” では採択の日に協議国であったすべての国が批准ないしは承認等といった手続きをし、その文書を寄託国であるアメリカ合衆国政府に寄託した後 30 日を経て発効することになる。現在の南極条約体制をここ 10 年の間批判し続けてきたマレーシアは、1991 年 11 月 18 日国連第一委員会における演説で、議定書の採択については評価をしつつ、その発効がいつになるかをみることは興味あることだと述べた。できるだけ早い発効が望まれるのである。

第24条は、本議定書に対する留保は付すことができないと規定している。

第25条 “変更もしくは修正” は、前述のように議論の焦点の一つになった条項である。

第 1 項では南極条約第12条第 1 項にある手続きに従えば、すなわち全協議国のコンセンサスがあればいつでも議定書を改正できるとする。第 2 項では、議定書の発効の日から50年後には、どの協議国でも議定書の見直しを要求することができるようになる。すなわちこれが、鉱物資源活動禁止の第 7 条と関連して取り上げられると、鉱物資源活動の 50 年間禁止ということになる。南極条約第 12 条 2 項で、ある 1 カ国による南極条約見直しが発効後 30 年を経て提案できるよう定めているのと同様の規定である。

第 3 項では、改正の採択が締約国の多数決（それには議定書採択時に協議国であった国の 3/4 の賛成を含まなければならないが）で行えるとする。そして第 4 項でその発効のためには、協議国の 3/4（ただしその中には議定書採択時の全協議国を含む必要がある）による批准ないしは承認等を必要とすることを定めている。第 5 項では鉱物資源活動について特に触れ、鉱物資源活動禁止条約のような法的規制のある枠組みがなければ禁止を解除できないとしている。法的空白を避けるためと説明されている。そして第 6 項では、改正が採択されても 3 年以内に発効しなければ、議定書から脱退できるとしている。以上複雑な仕組みで、1 カ国ないしごく少数国だけの反対、いわゆる拒否権で改正ができない場合に配慮してある。

4. 付 属 書

採択された四つの付属書は、議定書を履行するに当たり、南極地域での具体的な活動に対する規制やその手続きを定めたものである。付属書の最終条項である“修正もしくは変更”は、共通のものが掲げられているが、付属書 III のみわずかに異なっている。これは手直しから洩れたものと思われ、公布に際しては統一されるべきものであろう。

4.1. 付属書 I: 環境影響の評価

ここでは活動が環境に与える影響を、小さいあるいは一時的な影響以下のレベル、小さいあるいは一時的な影響しか与えないレベル、さらにこれを越えるものの三つの段階に分けてその影響を評価しなければならないとしている。

実際にどのように行うかについては、解決すべき問題が多いと思われる。たとえば影響評価を適切な国内手続きに従って行うことが求められているが、現在わが国で行われている方

法（事業を行う企業者がアセスメント案を作成し、関連住民及び行政に呈示して、評価を決定する。国として関わる場合は許認可と関係する。）をそのまま適用することは難しい。最高レベルの影響評価のためには包括的環境影響評価（CEE）を行わなければならないが、その原案の公開、各締約国への送付、協議会議での検討が要求される。提案する活動が実施されるまでに多くの時間を要しては現実的ではないので、15カ月以内に実施の可否を決定することとされているが、このためにも協議会議の開催間隔は、これまでの1年おきに代って、15カ月以内（つまり毎年）としなければならなくなった。

活動の影響評価に関連して重要な環境指標のモニタリングも義務づけられるが、何をどのようにするのかはこれからの問題であり、評価のための基礎的環境資料の蓄積も不十分である。今後、SCAR、COMNAPなどによる検討がさらに行われることになる。

4.2. 付属書 II: 南極の動物相及び植物相の保護

これは、既存の“南極の動物相・植物相保存のための合意措置”を再検討し、その若干の強化を図ったものである。例えば現在南極ではそり犬を使用している基地があり、非政府探検隊が使用することもある。時にはペットとしての犬が持ち込まれることもあった。種々議論の末、犬の導入は禁止され、現在南極で飼育されている犬は1994年4月1日までに撤去することとされた。

従来は動物植物のほか、淡水系を含む陸上に生息する無脊椎動物も対象としてあげられている。完全なものにするため海の無脊椎動物も加えようとする強い意見もあったが、さすがにこれは海は南極海洋生物資源保存条約でカバーせよという理由で退けられた。付属書の付録には、生きている家きんや鳥類の持ち込み禁止に加えて、家きんの精肉については検疫証明付きのものを持ち込むこととすること、消費しなかった分については、撤去や焼却などの処理をすることが加えられた。

わが国は、既存の合意措置の履行のため、1982年11月“南極地域の動物相及び植物相の保存に関する法律”を施行した。今回の付属書の履行についてもほぼこれで対処できるとの見通しがある。しかし、厳密に言えば無脊椎動物はカバーできないであろう。もっとも現実には顕微鏡サイズの動物の保護を確実に行うことは、人間が活動する限り不可能であろう。要は、生息状況、生息条件に重大な変化をもたらさない施策を行うことであろう。

4.3. 付属書 III: 廃棄物処理及び廃棄物管理

廃棄物は云うまでもなく、現在とくに文明化した社会が直面している大きな問題の一つである。南極においては、その広大な大陸に比すればごくわずかな影響を与えるに過ぎないという見方もできるが、観測活動に伴って生み出される廃棄物は、局地的には環境へ与える影響は顕著であり、これをいかに処理するかが1970年代から検討されてきた。前述のように1975年にはSCARによる予備的検討に基づいて、廃棄物処理を含む行動規約が勧告 VIII-

11 として採択された。また勧告 XIII-4 で SCAR に対して廃棄物処理の手続きや基準などについて検討するよう依頼した。これに対して SCAR は、詳細な報告書を準備した (SCAR PANEL OF EXPERTS ON WASTE DISPOSAL, 1989)。これを下敷として勧告 XV-3 (南極環境への人間の影響: 廃棄物処理) が採択され、さらにその再検討の結果が本付属書となった。

現在これに関して問題になる主な活動は、陸上における科学的観測である。南極への持ち込みが禁止される製品、これまで蓄積されたものを含めて南極から撤去しなければならない廃棄物、管理計画策定の義務等々観測計画の実施に対して与える影響は大きい。処理の費用は観測のコストの一部としなければならないという考え方の導入である。すでに各国とも勧告に従い、付属書の発効を待たず定められたことに着手した。わが国も例外ではない。

4.4. 付属書 IV: 海洋汚染防止

海洋の汚染については、1977 年の第 9 回南極条約協議会議でまず油汚染の問題が取り上げられた。ここでは汚染経路の推定など南極地域外からの汚染を考えることが中心であった。やがて観光船の増加や基地の特定地域への集中などがあって、南極地域内での汚染の発生が心配されるようになった。1989 年 1 月末、南極半島の一角でアルゼンチンの観測・補給船バイアパライソ号の座礁転覆事故が起これ、燃料が流出した。このことによって船による海洋汚染の危険性に対する関心が急激に高まったのである。そして勧告 XV-4 (南極環境への人間の影響: 海洋汚染の防止, 制御及び対策) が採択された。ここでは MARPOL 73/78 の関連規定に基づく規定が取り入れられており、こうした国際協定の非加盟国に対し加盟を呼び掛けている。

この勧告 XV-4 に基づく海洋汚染防止付属書は、すでに述べたように、MARPOL 73/78 の関連規定そのものを、必要な限りにおいて南極の特殊性に合わせて変更した規定を中心としている。南極の厳しい氷海の中では、その遵守には困難も伴うと予想される。軍艦その他の公用船には免責規定もあるが、その場合でもできる限り付属書の規定を守って行動するよう求められている。本付属書とは別に MARPOL 73/78 付属書 I 及び V の改訂によって、1990 年 11 月 16 日南極海域が特別海域に指定され、それによる南極での規制の発効は 1992 年 3 月 17 日である。このため、この条約の締結国であるわが国は、本付属書の発効を待たず MARPOL の新たな規制に従う必要があり、すでにその対策は開始されている。

なお、勧告 XV-4 で MARPOL 73/78 とともに関連規定を遵守すべしとされた“1972 年の廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約 (ロンドン投棄条約)”は、南極では投棄という語は許されないという一部代表の声で取り入れられなかった。XV-4 にあげられたそのほかの条約についても含まれるに至らなかった。

5. おわりに

以上、新たに南極条約体制に導入された環境保護のための、法的拘束力を伴う多国間国際取り決めについて、その本文を付録とするとともに、締結に至るまでの協議や背景の一端を述べて報告とした。この取り決めは今後各国の批准あるいは承認等の手続きを経て発効するが、それは今後遅くとも 2~3 年以内と予測される。遵守確保のため必要な立法には、難しい点もあると仄聞するが、わが国も遅れないようにしたいものである。さらに今後、保護地域の枠組や観光の規制などについて、新たな付属書の策定が見込まれている。南極での活動が重要性を増すと同時に、環境保護に対する責任も増大する。私達南極観測に関与する者は一層の関心を寄せなければなるまい。

謝 辞

この重要な協議にささやかな協力が行える機会を与えていただいた文部省、外務省、国立極地研究所の関係の方々にお礼を申し上げたい。また、討議を通じて種々ご教示をいただいた上記の機関と環境庁、資源エネルギー庁、水産庁、運輸省、防衛庁の方々に感謝致します。

文 献

- SCAR (SCIENTIFIC COMMITTEE ON ANTARCTIC RESEARCH) (1990): Recommendations adopted by the XVth Antarctic Treaty Consultative Meeting, Paris, 19-20 October 1989. SCAR Bull., 19, 161-162.
- SCAR PANEL OF EXPERTS ON WASTE DISPOSAL (1989): Waste Disposal in the Antarctic. Australian Antarctic Division, 53 p.

(1992 年 1 月 10 日受理)

南極条約環境保護議定書（仮訳）

前文

南極条約の本議定書の締約国は、南極環境とそれに依存した関連する生態系の保護を強化することの必要性を確信し；南極地域が専ら平和的な目的のために利用されることが、永久に継続すること、そして国際的な不和の舞台または対象となってはならないことを確保するため、南極条約体制を強化する必要性を確信し；南極地域の特別な法的政治的地位と、南極条約協議国の、南極地域におけるすべての活動が南極条約の目的と原則に一致するよう確保するという、特別の責任に留意し；南極地域の特別保護地域としての指定、及び南極条約体制のもとで南極環境とそれに依存した関連する生態系保護のため採択したその他の措置を想起し；さらに、南極地域が地域的のみならず地球規模においても重要な諸過程の科学的監視と研究に、ユニークな機会を提供することを認識し；南極の海洋生物資源の保存に関する条約の保護原則を再確認し；南極環境とそれに依存した関連する生態系の保護のための包括的体制の発展が全人類の利益となることを確信し；このため南極条約を補足することを希求して；以下のとおり合意した：

第1条
定義

本議定書の適用のため：

- (a) “南極条約”とは、1959年12月1日ワシントンにおいて締結された南極条約をいう；
- (b) “南極条約地域”とは、南極条約第VI条に従って、南極条約の規定が適用される地域をいう；
- (c) “南極条約協議会議”とは、南極条約第IX条で言及されている会議をいう；
- (d) “南極条約協議国”とは、該条約第IX条で言及されている会議に参加する代表を、任命する資格を有する南極条約締約国をいう；
- (e) “南極条約体制（システム）”とは、南極条約、該条約下で効力を有する措置、それに伴う別個の施行中の国際協約文書、及びそれらの文書の下で有効な措置をいう；
- (f) “仲裁裁判所”とは、本議定書の不可欠な部分をなすところの議定書の、付属明細書（付帯条項）に従って設置される仲裁

裁判所をいう；

- (g) “委員会”とは、第11条に従って設置される環境保護委員会をいう；

第2条

目的及び指定

締約国は南極環境とそれに依存した関連する生態系の包括的保護を公約し、これによって南極地域を平和と科学に委ねられた自然保護地域と指定する。

第3条

環境原則

1. 南極環境とそれに依存した関連する生態系の保護、並びに、その手付かずの自然と美的価値及び科学研究とくに地球規模の環境の理解に欠くことのできない研究の遂行のための地域としての価値を含む南極の固有の価値とが、南極条約地域におけるすべての活動の計画と遂行に、基本的に考慮されなければならない。
2. このため：
 - (a) 南極条約地域における活動は、南極環境とそれに依存した関連する生態系に対する不利な影響を限定するよう計画し、実施しなければならない；
 - (b) 南極条約地域における活動は、以下のことを避けるよう計画し、遂行しなければならない：
 - (i) 気候または天候のパターンへの悪影響；
 - (ii) 大気または水質への有意な悪影響；
 - (iii) 大気圏、陸域（水域を含む）、氷河、または海域の環境の有意な変化；
 - (iv) 動植物種の種類または個体群の、分布、豊富さ、もしくは生産性の有害な変化；
 - (v) かかる種の危険にさらされている、あるいは脅かされている種類もしくは個体群にさらに危険を与えること；
 - (vi) 生物学的、科学的、歴史的、美的、もしくは手付かずの自然としての重要性のある地域の劣化、またはそこへの実質的な危険；
 - (c) 南極条約地域における活動は、南極環境とそれに依存した関連する生態系に対する有り得べき影響のあらかじめの評価、及び科学研究の遂行のための南極の価値について知識ある判断を行えるよう十分な情報を基礎として計画し、実施しなければならない；かかる判断は以下

のことを十分考慮して行わなければならない：

- (i) その面積，期間，強度を含む活動の範囲；
 - (ii) 南極条約地域におけるその活動の累積的影響，及び他の活動と合わせた累積的影響；
 - (iii) その活動が南極条約地域における他の活動に有害な影響を与えるか否か；
 - (iv) 環境的に安全な行動を行うことのできる技術と手続きがあるか否か；
 - (v) 活動の悪影響を識別しかつ早期に警告を与えるような，また南極環境とそれに依存した関連する生態系についての監視もしくは増大する知識の結果に照らして，必要となるであろう行動手続きの修正を与えるような，鍵となる環境のパラメーター及び生態系の構成要素を監視する能力が存在しているか否か；及び
 - (vi) 事故，とくに環境に影響を与える可能性のある事故に対し，速やかにかつ効果的に対応する能力が存在しているか否か；
- (d) 予測された影響の検証を含む現行の活動の影響の評価を行うために，定期的で効果的な監視を行わなければならない；
- (e) 南極条約地域内と外の双方で行われる活動の，南極環境とそれに依存した関連する生態系への，有り得べき予見されない影響の早期発見を促進するため，定期的かつ効果的な監視を行わなければならない。
3. 活動は南極条約地域においては，科学研究に対する優先性に調和するよう，また，地球規模の環境の理解に欠くことのできない研究を含む研究の遂行のための地域としての南極の価値を保存するよう，計画し実施しなければならない。
4. 南極条約地域で科学研究プログラムに従って行われる活動，観光，及び南極条約第 VII 条 (5) によって事前通告が必要とされるすべての他の政府及び非政府活動と，これらの活動に伴う設営支援活動は：
- (a) 本条項にある原則と一致する方法で行われなければならない；そして
 - (b) かかる原則に一致しないような南極環境もしくはそれに依存した関連する生態系に影響を与える結果になるか，あるいはそうした結果になる恐れがあるときは，修正し，中断し，もしくは取り止め

なければならない。

第 4 条

南極条約体制の他の構成要素との関係

1. 本議定書は南極条約を補足するものでなければならない，該条約を変更するものでも修正するものでもあってはならない。
2. 本議定書の内容は，本議定書の締約国の，南極条約体制の中で施行中の他の国際協定文書の下における権利及び義務を損うものではない。

第 5 条

南極条約体制の他の構成要素との整合性

本議定書の目的と原則の達成を確保するため，及び他の国際協定文書の目的と原則の達成との抵触もしくはこれらの協定文書の履行と本議定書の履行との間の不一致を避けるため，締約国は南極条約体制の中で効力を有する他の国際協定文書及びそれらの中の各機関への締約国と協議し，協力しなければならない。

第 6 条

協力

1. 締約国は南極条約地域における活動の企画と遂行について協力しなければならない。このため，各締約国は，次のことに努めなければならない；
 - (a) 南極環境及びこれに依存した関連する生態系の保護に関し，科学的，技術的，教育的価値のある協同プログラムを推進すること；
 - (b) 環境影響評価を準備するに当たり，他の締約国に対し適切な援助を供与すること；
 - (c) 要請に応じ，ありうる環境への危険についての情報，及び南極環境もしくはこれに依存し，また関連する生態系を損う恐れのある事故の影響を最小にするための援助を供与すること；
 - (d) いかなる地点においても，基地の過剰な集中によって起こされる累積的影響を避けるため，将来の基地及びその他の施設の場所の選定に関し，他の締約国と協議すること；
 - (e) 適切などころでは，共同観測（探検）を開始し，また基地及びその他の施設を分け持つこと，及び；
 - (f) 南極条約協議会議で合意される処置を実施すること。
2. 各締約国は，南極環境及びそれに依存し，また関連する生態系の保護のため，可能な範囲で，南極条約地域における活動の企画と遂行

において、他の締約国に役立つような情報を共有するよう保証する。

3. 締約国は、南極条約地域における活動が、南極地域に隣接する地域に不都合な環境的影響を与えないことを確保するため、隣接域に管轄権を行使している締約国と協力しなければならない。

第7条 鉱物資源活動の禁止

科学調査を除き、鉱物資源に関するいかなる活動も禁止するものとする。

第8条 環境影響評価

1. 下記第2項に言及されている提案された活動は、これらの活動が；
 - (a) わずかな、もしくは一時的な影響に達しないものであるか；
 - (b) わずかな、もしくは一時的な影響を与えるものであるか；または
 - (c) わずかな、もしくは一時的なもの以上の影響を与えるか；
 を識別し、それによって、南極環境またはそれに依存し、あるいはまた関連する生態系に対するこれらの活動の影響の事前評価のために、付属書 I に規定されている手続きに供さなければならない。
2. 各締約国は、それらに伴う設営支援活動を含めて、科学研究計画、観光、及び南極条約第 VII 条 (5) に従って事前の通報が必要とされるすべての他の政府及び非政府活動によって、南極条約地域で着手される、いかなる活動に関する決定に至る計画の立案過程においても、付属書 I に示された評価手続きが適用されるよう確保しなければならない。
3. 付属書 I に示された評価手続きは、現行の活動の強度の増大または減少に由来するか、または、活動の付加、施設の使用停止、またはその逆のためから起こる活動のいかなる変化にも適用しなければならない。
4. 活動が複数の締約国によって共同で計画されるところでは、それに加わった締約国は、付属書 I に示された環境影響評価手続きの履行を調整するため、それらの中から一締約国を指名しなければならない。

第9条 付属書

1. 本議定書への付属書は、議定書と不可分の部分を構成するものとする。
2. 付属書 I-IV に追加される付属書を、南極条約第 IX 条に従って採択し効力を有するもの

とすることができる。

3. いかなる付属書も、それ自体、発効を早める根拠をもたせて、修正及び変更の規定を置くことを条件として、付属書に対する修正及び変更を南極条約第 IX 条に従って採択し、効力を有するものとする。
4. 付属書及び上記2項及び3項に従って発効した付属書に対する修正ならびに変更は、付属書自体がそれに対する修正及び変更の発効に関する規定を置く場合を除き、南極条約非協議国である南極条約締約国または採択時に南極条約非協議国であった締約国に対しては、当該締約国の承認の通告を、寄託国が受理したとき効力を発効する。
5. 付属書は、付属書が別に定める範囲を除き、第18条から20条までに定められた紛争調停手続に従うものとする。

第10条 南極条約協議会議

1. 南極条約協議会議は、利用しうる最善の科学的及び技術的助言を参考として、以下のことを行わなければならない；
 - (a) 本議定書の規定に従い、南極環境及びそれに依存し、また関連する生態系の包括的保護のための、普遍的政策を明確にすること；
 - (b) 本議定書の履行のため南極条約第 IX 条により措置を採択すること。
2. 南極条約協議会議は、委員会の作業を吟味し上記1項に言及されている任務の遂行に当たり、南極研究科学委員会 (SCAR) の助言とともに、委員会の助言及び勧告を十分に参考としなければならない。

第11条 環境保護委員会

1. ここに環境保護委員会を設置する。
2. 各締約国は、委員会メンバーとなること、かつ専門家及び顧問を伴うことのできる代表を指名することの権利を有するものとする。
3. 委員会のオブザーバー資格は、本議定書の締約国でない南極条約加盟国のいずれにも開放されるものとする。
4. 委員会は南極研究科学委員会会長及び南極海洋生物資源の保存のための科学委員会議長を、その会期にオブザーバーとして参加するよう招請するものとする。委員会はまた、南極条約協議会議の承認を得て、委員会の作業に寄与し得る他の科学・環境・技術的関連機関をその会期にオブザーバーとして招請することができる。
5. 委員会はその会期ごとの報告書を南極条約協

議会議に提出しなければならない。報告書は、その会期で検討されたすべての事項を包含するものでなければならない。また表明された見解を反映するものでなくてはならない。本報告書は締約国及びその会期に出席したオブザーバーに回覧するものとし、また、そこで直ちに公開されるものとする。

6. 委員会は南極条約協議会議の承認を条件として、その手続き規則を採択するものとする。

第12条 委員会の権能

1. 委員会の権能は、付属書の運用を含む本議定書の実施に関し、南極条約協議会議での検討のため、締約国に対し助言を与え、かつ勧告を定式化すること、ならびに南極条約協議会議で付託されるようなその他の機能を果たすることとする。特に以下の事項について助言を与えるものとする；
 - (a) 本議定書に従ってとられる措置の効果；
 - (b) かかる措置を最新のものにすること、強化、さもなくば改善の必要性；
 - (c) 適切な場合、付属書の追加を含む追加的措置の必要性；
 - (d) 第8条及び付属書Iに定められた環境影響評価手続きの適用と実施；
 - (e) 南極条約地域における活動の環境への影響を最小限としまたは緩和する手段；
 - (f) 環境の緊急事態における対応行動を含む緊急行動を要する状況に対する処置；
 - (g) 南極保護地域システムの運用と更なる仕上げ；
 - (h) 査察報告書の書式及び査察の実行のためのチェックリストを含む査察の手続き；
 - (i) 環境保護に関連する情報の収集、記録保管、交換及び評価；
 - (j) 南極環境の状態；及び
 - (k) 本議定書の実施に関する、環境モニタリングを含む科学研究の必要性。
2. その権能の実行に当たり、委員会は適切に、南極研究科学委員会、南極海洋生物資源の保存のための科学委員会及び他の関連ある科学・環境・技術に関する機関と協議するものとする。

第13条 本議定書の遵守

1. 締約国はその権限の範囲内で、本議定書の遵守を確保するため、法律及び規制の採択、行政的措置及び施行措置を含む適切な措置をとらなければならない。
2. 締約国は本議定書に違反する活動に従事しないようにするため、国連憲章に従って適切な

努力を払わなければならない。

3. 締約国は上記1及び2項に従ってとる措置について、他のすべての締約国に通報しなければならない。
4. 締約国は、本議定書の目的及び原則の履行を冒すと考えるいかなる活動についても、他のすべての締約国の注意を喚起しなければならない。
5. 南極条約協議会議は、本議定書の締約国でない国、もしくは、その代理者、もしくは媒介者、もしくは自然人または法人、もしくは船舶、もしくは航空機、もしくは他の輸送手段によって着手された活動が、本議定書の目的及び原則の履行を冒すものである場合、その国に対し、その活動について注意を喚起しなければならない。

第14条 査察

1. 南極環境及びそれに依存した伴う生態系の保護の推進のため、及び本議定書の遵守を確保するため、南極条約協議国は個別にもしくは集団として、南極条約第VII条に従ってなされるオブザーバーによる査察のための手配をしなければならない。
2. オブザーバーは、次の者とする；
 - (a) 南極条約協議国が、その国の国籍を有する者を指名したオブザーバー；
 - (b) 南極条約協議会議において、南極条約協議会議によって設定された手続きに従って、査察を行うために指名されたオブザーバー。
3. 締約国は、査察を行うオブザーバーに全面的に協力しなければならない。また、査察の間、オブザーバーが、本議定書に従って要求されているそこで保管されているすべての記録へのほか、南極条約第VII条(3)に基づく査察に対して開放される基地、施設、設備、船舶及び航空機のすべての部分へ接しうるよう確保しなければならない。
4. 査察の報告書は、その国の基地、施設、設備、船舶または航空機について報告されている締約国に送付しなければならない。当該締約国が、意見を述べる機会を得た後、報告書及びその意見はすべての締約国ならびに委員会に回覧され、次回南極条約協議会議で検討され、その後公開に付されるものとする。

第15条 緊急時対処行動

1. 南極条約地域における環境の緊急事態に対処するため、各締約国は次のとおり合意する。
 - (a) それらに伴う設営支援活動を含む科学観

- 測計画、観光及び南極条約第 VII 条 (5) によって事前の通告が必要とされるすべての他の政府及び非政府活動の実行から生ずる可能性のある緊急事態に対し、迅速かつ効果的な対処行動を準備する；
- (b) 南極環境またはそれに依存した関連する生態系へ悪影響を及ぼす可能性のある事故に対処する事故対策計画を確立する。
2. このため、締約国は、以下のことを行わなければならない；
- (a) かかる事故対策計画の明確化及び実施において協力すること；
- (b) 環境に対する緊急事態の即時通告及びこれに対する協力による対処の手続きを確立すること。
3. 本条項の実施に当たり、締約国は適切な国際機関の助言を参考にしなければならない。

第 16 条 賠償責任

南極環境とそれに依存した関連する生態系の包括的保護のための本議定書の目的と一致するものとして、締約国は、南極地域で行われ本議定書に包含される活動から生ずる損害に対する賠償責任に関する、規則及び手続きを策定することに着手する。かかる規則と手続きは、第 9 条 (2) に従って採択される一つもしくは複数の付属書に含めなければならない。

第 17 条 締約国による年次報告

1. 各締約国は本議定書を履行するためとった処置について毎年報告しなければならない。かかる報告には、第 13 条 (3) に従ってなされた通報、第 15 条に従って確立された事故対策計画、及び情報の回覧と交換に関する他の規定がない場合、本議定書に従って要求される他の通報ならびに情報を含めなければならない。
2. 上記 1 項に従って作成される報告書は、全締約国及び委員会に回覧し、次回の南極条約協議会議で検討し、そして公開するものとする。

第 18 条 紛争調停

本議定書の解釈もしくは適用に関し紛争が生じた場合、紛争当事国である締約国は、そのうちのいずれか一国の要求によって、当事国間において、交渉、調査、和解、調停、仲裁、裁判または紛争当事国が合意する他の平和的手段によって紛争を解決するため、可及的速かに協議を行わなければならない。

第 19 条 紛争調停手続きの選択

1. 各締約国は、本議定書への署名または批准または受諾または承認または加盟を行うに際して、もしくはその後のいかなる時でも、書面による宣言によって、第 7 条、8 条、15 条及び付属書で別に定めた範囲を除く付属書の規定、並びにこれらの条項及び規定に関する限りにおいて第 13 条、の解釈もしくは適用に関する紛争の調停のため、以下の手段の一つまたは双方を選択することができる；
- (a) 国際司法裁判所；
- (b) 仲裁裁判所。
2. 上記 1 項によってなされる宣言は、第 18 条及び第 20 条 (2) の運用に影響を及ぼすものであってはならない。
3. 上記 1 項の宣言を行わなかった締約国、もしくは、宣言がすでに効力を失った締約国は、仲裁裁判所の権限を受け入れたものとみなすこととする。
4. 紛争当事国が、紛争の調停のため同じ手段を受け入れた場合、当事国が他に合意する場合を除き、紛争はその手続きに従って処理されることとなる。
5. 紛争当事国が、紛争調停で同じ手段を受け入れなかった場合、もしくは、両方の手段とも受け入れた場合は、当事国が別に合意する場合を除き、紛争は仲裁裁判所の方法により処理されることとなる。
6. 上記 1 項に従ってなされた宣言は、その期間に従って満了となるまで、もしくは、取り消しの書面による通告が寄託国に寄託されてから 3 カ月後まで効力を有するものとする。
7. 紛争当事国が別に合意する場合を除き、新しい宣言または取り消しの通告、または宣言の満了は、国際司法裁判所もしくは仲裁裁判所の以前から係争中の裁判手続きに、いかなる方法においても影響を与えるものであってはならない。
8. 本条項で言及する宣言及び通告は、寄託国に寄託するものとし、寄託国は、それについてすべての締約国に写しを送付しなければならない。

第 20 条 紛争調停手続き

1. 第 7 条、8 条もしくは 15 条、もしくは、付属書が別に定める範囲を除いて付属書の規定、もしくはこれらの条項及び規定に関する限りにおいて第 13 条、の解釈または適用に関する紛争当事国が、第 18 条に従って協議の要求がある場合、その解釈の手段について 12 カ月以内に合意に至らなかったときは、紛争

当事国のいずれか1カ国の要求により、紛争は第19条(4)及び(5)によって決定される手続きに従って、調停に付されるものとする。

2. 仲裁裁判所は、南極条約第IV条の効力の及ぶ範囲の事項について、決定もしくは判決する権限を有しないものとする。さらに、本議定書においては、国際司法裁判所または締約国間の紛争を調停する目的で設置された仲裁裁判所に対し、南極条約第IV条の効力の及ぶ範囲の事項について決定もしくは判決する権限もしくは裁判権を与えるものと解釈してはならない。

第21条 署名

本議定書は南極条約締約国による署名のため、1991年10月4日マドリードにおいて、以後1992年10月3日までワシントンにおいて開放されるものとする。

第22条 批准、受諾、承認もしくは加盟

1. 本議定書は原署名国による批准、受諾もしくは承認を必要とする。
2. 1992年10月3日以降本議定書は、南極条約締約国による加盟のため開放されるものとする。
3. 批准、受諾、承認もしくは加盟の文書は、ここに寄託国政府として指名されるアメリカ合衆国政府に寄託しなければならない。
4. 本議定書が発効した日以降、締約国が最初に本議定書を批准、または受諾または承認または加盟することなしに、南極条約第IX条(2)による南極条約協議会議に参加する代表を指名する南極条約締約国の資格に関する通告に基づく行為をしてはならない。

第23条 発効

1. 本議定書は、本議定書採択日に南極条約協議国であるすべての国により、批准、受諾、承認もしくは加盟の文書が寄託された日から30日目に発効するものとする。
2. 本議定書が発効した日以降、批准、受諾、承認、もしくは加盟の文書を寄託する南極条約締約国に対しては、本議定書はかかる寄託後30日目に効力を及ぼすものとする。

第24条 留保

本議定書に対する留保は許されない。

第25条 変更もしくは修正

1. 第9条の規定を侵害することなく、本議定書は南極条約第XII条(1)(a)及び(b)に示される手続きに従って、いつでも変更もしくは修正できる。
2. 本議定書が発効の日から50年の期限の後、南極条約協議国のうちいかなる国でも、寄託国に対し書信により要求する場合は、本議定書の運用を再検討するため、実行可能な限り速かに会議を開催しなければならない。
3. 上記2項に従って召集された再検討会議で提案された変更もしくは修正は、本議定書の採択時点で南極条約協議国である国の3/4を含む締約国の過半数により採択されるものとする。
4. 上記3項に従って採択された変更もしくは修正は、本議定書の採択時点で南極条約協議国であるすべての国による批准、受諾、承認もしくは加盟を含む、南極条約協議国の3/4による批准、受諾、承認もしくは加盟によって発効するものとする。
5. (a) 第7条に関し、そこに含まれる南極鉱物資源活動の禁止は、かかる活動を承認しうるかまた承認しうるならいかなる条件の下でかを決定するための合意される方法を含む、南極鉱物資源活動についての法的拘束力のある体制(レジーム)が効力を有しているのではない限り、継続されるものとする。この体制は、南極条約第IV条に言及されているすべての国の権益を完全に保護し、かつそれについての原則を適用するものでなければならない。それゆえ、上記2項に言及されている再検討会議において第7条に対する変更もしくは修正が提案される場合、それはかかる法的拘束力を有する体制を含むものでなければならない；
(b) かかる変更もしくは修正が、その採択の日から3年以内に発効しない場合、それ以降いかなる国も本議定書からの脱退を、いつでも寄託国に通告することができ、かかる脱退は寄託国が通告を受理してから2年後に効力を発するものとする。

第26条 寄託国による通報

寄託国はすべての南極条約締約国に対し、以下のことを通報しなければならない；

- (a) 本議定書への署名及び批准、受諾、承認もしくは加盟の文書の寄託；
- (b) 本議定書及びそれに付加される付属書の発効の日；

- (c) 本議定書の修正もしくは変更の発効の日；
- (d) 第 19 条に従った宣言及び通告の寄託；
- (e) 第 25 条 (5) (b) に従って受理した通告。

第 27 条

正文及び国際連合への登録

1. 英語，フランス語，ロシア語及びスペイン語を同等に正文として作成された本議定書は，アメリカ合衆国政府の公文書保管所に寄託する。同政府は，その認証謄本をすべての南極条約締約国に送付するものとする。
2. 本議定書は，寄託国が国連憲章第 102 条に従い登録するものとする。

南極条約環境保護議定書への付属書 I 環境影響の評価（仮訳）

第 1 条

準備段階

1. 議定書第 8 条に云う提案された活動の開始前に，その活動の環境への影響を，適切な国内手続きに従って検討しなければならない。
2. 活動が，軽微なまたは一時的影響以下の影響しか与えないと決定された場合，その活動を直ちに進めることができる。

第 2 条

初期環境影響評価

1. 活動が軽微なまたは一時的影響以下の影響しか与えないと決定された場合を除き，また第 3 条に従って包括的環境影響評価（以下 CEE とする：訳注）が用意される場合を除き，初期環境影響評価（以下 IEE とする：訳注）を用意しなければならない。それは提案された活動が軽微なまたは一時的影響以上の影響を与えるものか否かを評価する上で十分な細目を包含するものとし，かつ，以下のことを含まなければならない：
 - (a) その目的，場所，期間，及び強弱の度合い；及び
 - (b) 提案された活動に対する代案の検討，及び現存ならびに既知の計画されている活動に照らして考慮した累積する影響を含め，その活動が与える影響。
2. IEE が，提案された活動が軽微なもしくは一時的影響以上の影響を与えるものではないと見込まれることを示した場合，その活動は，その影響を評価し確かめるため，モニタリングを含む適切な手続きを置くことを条件として，進めることができる。

第 3 条

包括的環境影響評価

1. 提案された活動が，軽微なもしくは一時的な影響以上の影響を与えるものと見込まれることを，IEE が示すか，あるいは別にそのように決定された場合，CEE を用意しなければならない。
2. CEE は次のものを含むものとする：
 - (a) 目的，場所，期間，及び強弱の度合いを含む提案された活動の記載，及び活動を進めない場合を含めて活動の可能な代替案ならびにそれら代替案の帰結；
 - (b) 予測される変化を比較するための，初期環境の照合しうる状態の記述，及び提案された活動がない場合の，将来の環境の照合しうる状態の予測の記述；
 - (c) 提案された活動の影響を予測するために用いられた手法と資料の記述；
 - (d) 提案された活動で見込まれる直接の影響の性質，範囲，期間，強弱の見積り；
 - (e) 提案された活動の起りうる間接的もしくは第二級の影響の検討；
 - (f) 現存の活動及び他の既知の活動計画を考慮した場合の提案された活動の累積的影響の検討；
 - (g) 提案された活動による影響を最小にし，または緩和するために，また，予見されない影響を発見するためにとることのできる措置，また事故を迅速にかつ効果的に処理することのできるような措置のほかその活動の悪影響について早期の警報を出せるような，モニタリング計画を含む措置の特定；
 - (h) 提案された活動による避け難い影響の確認；
 - (i) 提案した活動が及ぼす科学調査の実施に対する，また他の現存の利用と価値に対する影響の検討；
 - (j) 本項に従い要求される情報の集成に際して当面する知識のギャップと不確実なことのギャップの確認；
 - (k) 本項に従い提供される情報の非専門的な要約；
 - (l) CEE を作成した人物または機関の名前及び住所，ならびに意見の宛て先の住所。
3. CEE 原案は公開し，すべての締約国に送付しなければならない。また，送付を受けた締約国も意見を求めるためにそれを公開しなければならない。意見の受け付け期間は 90 日とするものとする。
4. CEE 原案は，少なくとも次回の南極条約協議会議の 120 日前に，締約国への回覧と同時に，適切な検討のため，委員会に送付しなければならない。

5. 提案された活動を進めるという決定は、本項の運用を通じて、CEE 原案の回覧の日から15カ月以上遅延させてはならないという条件の下に、委員会の助言に基づき南極条約協議会議による CEE 原案の検討がなされるまでは、南極条約地域における提案された活動を進めるという最終決定を行ってはならない。
6. 最終 CEE は、CEE 原案に関して受理した意見に回答し、かつ意見を含めるかもしくは要約しなければならない。最終 CEE、それについての決定の通報、及び提案された活動の有益な点に関連した予測される影響の重要性の評価は、全締約国へ送付するものとし、また南極条約地域において提案された活動が開始される少なくとも 60 日前に公開しなければならない。

第4条

包括的環境影響評価に基づく決定

第3条が適用される提案された活動を進めるべきか否か、進めるとすれば原案のままの形か変更した形で行うのかの決定は、他の関連する検討とともに CEE に基づいて行わなければならない。

第5条

モニタリング（監視）

1. CEE の完了に続いて進められる活動の影響を評価し確認するため、鍵となる環境的指標の適切なモニタリングを含む手続きを設定しなければならない。
2. 上記1項及び第2条(2)にある手続きは、特に次のことができるよう、活動の影響の定期的かつ検証しうる記録を提供できるように考案しなければならない：
 - (a) かかる影響が議定書と一致する範囲について評価を可能にすること；
 - (b) 影響を最小としもしくは緩和するために有用な情報、及び適切な場合活動の中断、取り消し、もしくは変更に必要な情報を提供すること。

第6条

情報の回覧

1. 以下の情報を締約国に回覧し、委員会に送付し、かつ公開しなければならない：
 - (a) 第1条にある手続きの記載；
 - (b) 第2条に従って作成された IEE 及びその結果なされた決定の年次一覧表；
 - (c) 第2条(2)及び第5条に従って設定された手続きから得られた重要な情報及びその結果とられた行動；及び
 - (d) 第3条(6)にある情報。
2. 第2条に従って作成されたいかなる IEE も

要求があれば公開しなければならない。

第7条

緊急事態

1. 本付属書は人命、もしくは船舶または航空機または高価な機器及び設備もしくは環境の保護の安全に関する緊急事態の場合で、本付属書に示された手続きの完了なしに活動に着手しなければならないときは、適用してはならない。
2. 緊急事態の際着手された活動で、本来ならば CEE の作成を要求されることになる活動の通報は、直ちにすべての締約国及び委員会に回覧しなければならない。また実行された活動の完全な説明を、それらの活動から 90 日以内に提供しなければならない。

第8条

修正もしくは変更

1. 本付属書は、南極条約第 IX 条(1)に従って採択される措置によって修正もしくは変更することができる。別にその措置を特定していない場合、1カ国以上の南極条約協議国が、その期間中に期間の延長を希望することもしくは措置を承認できない旨寄託国に通告しないときは、修正もしくは変更は承認されたものとみなされ、それを採択した南極条約協議会議の閉会后1年を経て発効するものとする。
2. 上記1項に従って発効する本付属書のいかなる修正もしくは変更も、それ以降、いかなる他の締約国についても、その承認の通告を寄託国が受理した時点で効力を有することとなるものとする。

南極条約環境保護議定書への付属書Ⅱ 南極の動物相及び植物相の保護（仮訳）

第1条

定義

本付属書の目的のため；

- (a) “自生（土着）哺乳動物”とは、南極条約地域に固有のもしくは自然の移動を通じて季節的にそこに現われる哺乳類綱に属するいかなる種のいかなる一員をもいう；
- (b) “自生の鳥”とは、南極条約地域に固有のもしくは自然の渡りを通じて季節的にそこに現われる鳥類綱のいかなる種のいかなる一員をもいう。これは(卵を含む)その生活環のいかなる段階のものをも含む；
- (c) “自生植物”とは、南極条約地域に土着

の、藓苔類、地衣類、菌類、及び藻類を含む陸上もしくは淡水中の植物をいい、その生活環のいかなる段階（種子及び他の胎芽を含む）にあるものを含む；

- (d) “自生の無脊椎動物”とは、南極条約地域に土着の、その生活環のいずれの段階にあるものをも含めた陸上もしくは淡水中の無脊椎動物をいう；
- (e) “適切な当局”とは、本付属書に基づき締約国によって許可証を発給する権限を与えられた人もしくは機関をいう；
- (f) “許可証”とは、適切な当局によって発行された文書による正式の許可をいう；
- (g) “捕獲”もしくは“取ること”とは、自生の哺乳動物や鳥を殺し、傷つけ、捕え、手で触れ、あるいは苦しめること、また自生植物を、その局地的な分布もしくは豊富さが、有意に冒されるほどの量で取り去りまたは破壊することをいう；
- (h) “有害な妨害”とは次のことをいう：
- (i) 鳥類及びアザラン類の密集地をかき乱すような方法で、ヘリコプターまたは他の航空機を飛行させまたは着陸させること；
- (ii) 鳥類及びアザラン類の密集地をかき乱すような方法で、ホバークラフトと小ボートを含む車両もしくは船を用いること；
- (iii) 鳥類及びアザラン類の密集地をかき乱すような方法で、爆発物または火器を使用すること；
- (iv) 繁殖中もしくは換毛中の鳥類のいるところまたは鳥類及びアザラン類の密集地を歩いて故意に邪魔すること；
- (v) 航空機の着陸、車両の運転、それらの上を歩くこと、または、その他の方法で自生陸上植物の密生地を有意に破壊すること；
- (vi) 自生の哺乳動物、鳥類、植物または無脊椎動物のいかなる種もしくは個体群の生息地にも、有意な悪化をもたらすような活動；
- (i) “国際捕鯨取締条約”とは、1946年12月2日ワシントンで締結された条約をいう。

第2条 緊急事態

1. 本付属書は、人命、船舶、航空機、もしくは高価な機器及び設備、または環境の保護の安全に関する緊急事態の場合適用してはならない。
2. 緊急事態に際して行った活動の通報は、直ちに全締約国及び委員会に対し、回覧させな

ればならない。

第3条

自生の動物相及び植物相の保護

1. 許可証に従うものを除き、捕獲または有害な妨害を禁止する。
2. かかる許可証は、期日、場所及び行為者を含む承認された活動を特定するものとし、以下の事情の下でのみ発給するものとする：
 - (a) 科学的研究もしくは科学的情報のための標本を提供すること；
 - (b) 博物館、植物標本館、動物園及び植物園、もしくはその他の教育的または文化的機関あるいは利用、に標本を提供すること；
 - (c) 上記小項目 (a) または (b) によって別途公認されるものではない科学活動の避け難い結果、もしくは科学支援設備の建設及び運用の避け難い結果のために備えること。
3. かかる許可証の発給は、次のことを確保するよう制限しなければならない：
 - (a) 上記2項に示される目的に合致するための厳密に必要な量以上の自生の哺乳動物、鳥類、または植物を取らないこと；
 - (b) 少数のみの自生の哺乳動物または鳥類を殺すこと、またいずれの場合にも、他の許可された捕獲と組み合わせ、次のシーズンに自然に再生産されることによって通常に置換される以上の数を、局地的な個体群の中から殺さないこと；
 - (c) 南極条約地域内に現存している種の多様性、ならびにその存在にとって欠くことができない生息地、及び生態系のバランスが維持されること。
4. 本付属書の付録Aの表に掲げられた自生の哺乳動物、鳥類及び植物は、“特別保護種”に指定されるものとし、締約国により特別な保護が与えられるものとする。
5. 捕獲が次のものでない場合、特別保護種をとる許可証を発給してはならない：
 - (a) やむを得ない科学的目的のため；
 - (b) その種もしくは局地的な個体群の生き残りまたは回復を危険にさらさない；
 - (c) 適切な場合、致命的とならない技術を用いる。
6. 自生の哺乳動物及び鳥類のすべての捕獲は、実行可能な最も苦痛の少ない方法を含むやり方で行わなければならない。

第4条

非自生の種、寄生生物、疾病の導入

1. 南極条約地域に自生しない動物種または植物種は、許可によるもののほか、南極条約地域

内の陸上または棚氷上もしくは水域に持ち込んで서는ならない。

2. 陸上もしくは棚氷上へ犬を導入してはならない。現在かかる地域にいる犬は、1994年4月1日までに撤去しなければならない。
3. 上記1項の許可証は、本付属書の付録Bにある動物及び植物のみの移入の許可について発給するものとし、種と数及び適切ならば、年齢と性別及び逃げ出したりあるいは土着の動物相、植物相と接触することを防ぐため予防措置を明記しなければならない。
4. 上記1項及び3項に従って許可証が発給された植物または動物は、許可期間の終了に先立って、土着の動物相または植物相に対する危険性を除去するため南極地域から撤去するかあるいは焼却またはこれと同様に効果的な手段で処分しなければならない。許可証はこの義務を明記しなければならない。南極地域へ持ち込まれた土着でないその他の植物もしくは動物は、土着の植物相または動物相に危険を与えないと決定されない場合、その子孫を含めて南極地域から撤去するか、滅菌のため焼却またはこれと同様に効果的な手段で処分しなければならない。
5. 食糧としての目的のため生きた動物を搬入しないこと、すべての植物と動物の部分及び製品は細心の管理条件の下におかれ、かつ本議定書に対する付属書III及び本付属書の付録Cに従って処理されることを条件として、本条は、南極条約地域への食糧の搬入には適用しないものとする。
6. 各締約国は、本付属書の付録Cにあるものを含め、土着の動物相、植物相中にいない微生物（例えばビールス、細菌、寄生虫、酵母、菌類）の導入を防ぐための予防措置をとるものとする。

第5条 情報

各締約国は、すべての南極条約地域に入っている人もしくは入ろうとしている人に対し、かかる人達が本付属書の規定を理解し、遵守することを確保するため、とくに禁止されている活動を示し、また特別保護種と関連する保護地域の一覧表を提供するような情報を準備し、入手しうるようにしなければならない。

第6条 情報交換

1. 締約国は以下のことにつき、準備しなければならない：
 - (a) 南極条約地域において、(許可証の記録を含む) 記録、及び南極地域において年間

に取った自生の哺乳動物、鳥類、または植物の種類ごとの数または量に関する統計を収集し交換すること；

- (b) 南極条約地域における自生の哺乳動物、鳥類、植物及び無脊椎動物の状態、及び種もしくは個体群が保護を必要とする程度についての情報を得て交換すること；
 - (c) 下記2項に従って締約国が提出しなければならないかかる情報について共通の書式を確立すること。
2. 各締約国は、他の締約国及び委員会に対し、毎年11月末までに上記1項に沿ってとった処置、ならびに前年の7月1日からその年の6月30日の期間に本付属書に従って発給した許可証の数及び種類を通報しなければならない。

第7条

南極条約体制以外の他の協定との関係

本付属書は、国際捕鯨取締条約の下での締約国の権利及び義務を損うものではない。

第8条 見直し

締約国は委員会からの勧告を考慮して、南極の動物相植物相の保護のための措置についての見直しを継続するものとする。

第9条 修正もしくは変更

1. 本付属書は、南極条約第IX条(1)に従って採択される措置によって修正もしくは変更することができる。別にその措置を特定していない場合、1カ国以上の南極条約協議国が、その期間中に期間の延長を希望することもしくは措置を承認できない旨寄託国に通告しないときは、修正もしくは変更は承認されたものとみなされ、それを採択した南極条約協議会議の開会后1年を経て発効するものとする。
2. 上記1項に従って発効する本付属書のいかなる修正もしくは変更も、それ以降、いかなる他の締約国についても、その承認の通告を寄託国が受理した時効力を有することとなるものとする。

付属書への付録

付録A: 特別保護種

属 *Arctocephalus*, ミナミオットセイのすべての種。
Ommatophoca rossii, ロシアザラシ。

付録 B:
動物及び植物の移入

本付属書第4条により発給される許可証に従い、以下の動物及び植物は南極条約地域に移入することができる:

- (a) 家庭用植物; 及び
- (b) ビールス, 細菌, 酵母及び菌類を含む実験用動物及び植物。

付録 C:
微生物の導入を防ぐための予防措置

1. 家きん類, 生きた家きん類または他の生きた鳥類は南極条約地域に持ち込んではならない。南極条約地域に向けての船積みのため包装する前に, 家きん類の精肉は, ニューキャッスル病, 結核, 酵母感染症のような疾病について検疫証明を行うものとする。消費しなかった家きんまたはその部分は南極条約地域から撤去するか, 焼却もしくは土着植物及び動物への危険をなくすような同様の方法で処理しなければならない。
2. 滅菌していない土壌の移入は, 実行可能な範囲で最大限避けなければならない。

南極条約環境保護議定書への付属書Ⅲ
廃棄物処理及び廃棄物管理 (仮訳)

第1条
一般的義務

1. 本付属書は, 関連設営支援活動を含めて, 科学研究計画, 観光及び南極条約第VII条(5)により事前の通告が必要とされる他のすべての政府及び非政府活動として, 南極地域で着手される活動に適用しなければならない。
2. 南極条約地域において生み出されもしくは処理される廃棄物の量は, 南極環境への影響を最小限とするよう, また南極の自然的価値及び科学調査ならびに南極条約に抵触しない南極の他の利用への妨害を最小限とするよう, 実行可能な限り減少させなければならない。
3. 南極条約地域における諸活動の計画作成と実施の上で, 廃棄物の保管, 処理及び南極条約地域からの撤去が, 再生利用(リサイクル)ならびに発生源の減少とともに必須のものとして考慮されなければならない。
4. 南極条約地域から撤去される廃棄物は, 実行可能な最大限の範囲で, その廃棄物を生み出す活動が組織された国, もしくは関連する国際合意に従ってかかる廃棄物の処理について協定がある他の国へ, 持ち帰らなければならない。
5. 過去及び現在の陸上の廃棄物処理場及び南極活動の放棄された作業場所は, かかる廃棄物

を発生させ, またかかる場所を使用した者が清掃しなければならない。この義務は次のことを要求しているものと解してはならない:

- (a) 史蹟もしくは記念物として指定された構造物の撤去;
- (b) 撤去を実行上の選択とした場合, それが構造物や廃棄物を現存の場所に放置しておくよりも, 環境により大きな悪影響を生ぜしめるような状況下での, すべての構造物または廃棄物の撤去。

第2条

南極条約地域からの撤去による廃棄物処理

1. 以下に掲げる廃棄物は, 本付属書の発効後に生み出されたものである場合, かかる廃棄物を生み出した者が南極条約地域から撤去しなければならない:
 - (a) 放射性物質;
 - (b) 電池類;
 - (c) 液体及び固形の燃料;
 - (d) 有害となるレベルの重金属もしくは急性毒性のあるもしくは有害な難分解性の化合物を含む廃棄物;
 - (e) ポリ塩化ビニル (PVC), 発泡ポリウレタン, 発泡ポリスチレン, ゴム及び潤滑油, 薬品処理木材及び焼却に際して有害な放出物を生じ得る添加物を含む他の製品;
 - (f) 第3条(1)に従って焼却されることを条件とした場合の低密度ポリエチレン容器(廃棄物貯蔵用袋等)を除き, 他のすべてのプラスチック廃棄物;
 - (g) 燃料ドラム缶;
 - (h) その他の固形, 不燃性廃棄物。
 この場合上記(g)及び(h)項にあるドラム缶及び固形不燃性廃棄物の撤去の義務については, 実行上の選択がかかる廃棄物の撤去が, それらを現存する場所に放置しておくよりも, 環境により大きな悪影響を生ぜしめるような状況下では, これを適用してはならない。
2. 上記1項に含まれない液体廃棄物及び汚水ならびに生活排水は, 実行可能な最大限の範囲内で, かかる廃棄物を生み出した者が南極条約地域から撤去しなければならない。
3. 以下に掲げる廃棄物は, 焼却するか, 加熱によるかまたは他の方法で滅菌しなければ, かかる廃棄物を生み出した者によって, 南極条約地域から撤去しなければならない:
 - (a) 移入した動物の遺体の残存物;
 - (b) 微生物及び植物病原体の実験用培養物;
 - (c) 移入した鳥類の製品。

第3条

焼却による廃棄物処理

1. 下記2項を条件として, 第2条(1)に示す以

外の南極条約地域から撤去しない可燃性廃棄物は、実行可能な限り最大の範囲内で有害な放出物を減少できるような焼却炉で焼却しなければならない。いずれ、委員会（環境委員会：訳注）及び南極研究科学委員会によって勧告されることになる放出物基準及び設備指針を考慮しなければならない。かかる焼却により生じた固形残渣は、南極条約地域から撤去しなければならない。

2. 廃棄物の戸外での焼却は、可能な限り速かに、遅くとも 1998/1999 年のシーズンの終了（夏期観測期間の終了：訳注）までに廃止しなければならない。かかる廃止の完了までの間、戸外での焼却によって廃棄物処理を行う必要がある場合、微粒子の堆積を限定するように、とくに南極条約の下で保護を与えられた地域を含む、特別な生物学的、科学的、歴史的及び美的もしくは手付かずの自然で重要な地域ではかかる堆積を避けるよう、風向及び風速並びに焼却する廃棄物の類型を考慮して行わなければならない。

第 4 条

陸上における他の方法による廃棄物処理

1. 第 2 条及び第 3 条に従って撤去もしくは処理されない廃棄物は、露岩地域上でもしくは淡水系中に処分してはならない。
2. 汚水、生活排水及び他の液体廃棄物で、第 2 条に従って南極条約地域から撤去されない廃棄物は、実行可能な範囲で最大限、海氷、棚氷、もしくは着底氷床上で処分してはならない。ただし、内陸の棚氷もしくは着底氷床上に位置する基地で生み出されるかかる廃棄物は、かかる処分が唯一の実行可能な選択であるような場所では、水中の深いピット中へ処分することができる。かかるピットは、露岩地域や氷の消耗の大きな地域で終るような水の流線が知られている場合、その流線上に置いてはならない。
3. 野外野営地で生じた廃棄物は実行可能な範囲で最大限、かかる廃棄物を生み出した者によって本付属書に従って処理するため、支援基地もしくは船舶に持ち帰らなければならない。

第 5 条

海中への廃棄物処分

1. 汚水及び生活排水は、下記の条件とそれを受ける海域環境の同化能力を考慮に入れて、直接海へ排出できる：
 - (a) 実行可能な場合は常に、初期希釈と急速な拡散のための条件が存在している場所に排出すること；
 - (b) 大量のかかる廃棄物（夏期を通じて平均

して毎週 30 名もしくはそれ以上の人員が占有するような基地で生み出される）は、少なくとも水に浸してふやかして処理しなければならない。

2. 局地的な環境に悪影響を与えないこと及び議定書の付属書 IV に従ってなされる限り、回転式生物学的接触処理装置（回転円板処理装置）による処置もしくはこれと同様の処置による汚水処理の副産物（汚泥：訳注）は、海中へ処分することができる。

第 6 条

廃棄物の保管

南極条約地域から撤去されるべき、然らざるときはそこで処理されるすべての廃棄物は、環境への拡散を防ぐような方法で保管しなければならない。

第 7 条

禁止製品

ポリ塩化ビフェニル（PCB 類）、滅菌していない土壌、ポリスチレン・ビーズ、ポリスチレン・チップその他類似の梱包材料、もしくは駆除剤（科学的、医療上、もしくは衛生上の目的に必要なものを除く）は、南極条約地域の陸上、もしくは棚氷上、もしくは水中に導入してはならない。

第 8 条

廃棄物管理計画

1. 南極条約地域で活動を自ら行っている締約国は、これらの活動に関し、廃棄物を記録するための基礎として、また科学活動とそれに伴う設営支援の環境に対する影響を評価する目的での研究を促進するため、廃棄物処理分類システムを制定しなければならない。そのため、生み出された廃棄物は、以下のように分類しなければならない：
 - (a) 汚水及び生活排水（第 1 群）；
 - (b) 燃料及び潤滑油を含む他の液体廃棄物ならびに化学薬品（第 2 群）；
 - (c) 焼却すべき固形物（第 3 群）；
 - (d) その他の固形廃棄物（第 4 群）；
 - (e) 放射性物質（第 5 群）。
2. 南極環境への廃棄物の影響をさらに減少させるため、締約国は、固定地点、野外キャンプ一般、及び各船舶（固定地点の、もしくは船舶の行動の一部であるような小型ボートを除き、また船舶のための現行の管理計画を考慮に入れて）のそれぞれを明記しつつ、自国の廃棄物管理計画（削減、保管及び処理を含む）を策定し、毎年見直しを行い、更新しなければならない：
 - (a) 現存の廃棄物処理場及び放棄された作業地点の清掃計画；

- (b) 最終処分を含む現行及び計画中の廃棄物管理手順;
 - (c) 廃棄物及び廃棄物管理の環境に対する影響を分析するための現行及び計画中の手順;
 - (d) 廃棄物及び廃棄物管理の環境への影響を最少限とするようなその他の努力。
3. かかる締約国はまた、実行可能な限り、将来の科学観測計画（雪の化学、地衣類中の汚染物質または氷柱状試料の掘削など）の策定に際して、過去の活動地点を考慮に入れられるよう、情報が失われる前に、過去の活動（調査旅行、燃料デポ、野外拠点、破損した航空機など）の場所の目録を作成しなければならない。

第9条 廃棄物管理計画の回覧と見直し

1. 第8条に従って作成される廃棄物管理計画及びそれらの実施報告ならびに第8条(3)に規定されている目録を、南極条約第III条及び第VII条ならびに同条約第IX条に基づく関連勧告にある年次情報交換中に含めるものとする。
2. 各締約国は、自国の廃棄物管理計画、及びその実施と見直しについての報告書の写しを委員会に送付しなければならない。
3. 委員会はそこで直ちに廃棄物管理計画及び報告書を再検討することができ、そしてまた、締約国による検討のため、影響を最小とするためのまた計画の変更及び改善のための提案を含む意見を提出することができる。
4. 締約国は、情報を交換し、なかんずく現在実現しうる廃棄物を少なくする技術、現存の設備の再改装、排水のための特別の要件、及び適切な処理と排出の方法について、助言を提供することができる。

第10条 管理実施方法

各締約国は:

- (a) 廃棄物管理計画を発展させ監視する廃棄物管理担当官を指名しなければならない。野外においては、この責任は、各箇所で適切な人に委任するものとする;
- (b) 自国の探検隊員に対し、南極環境への自国の行動の影響を限定すること、及び本付属書の要件を知らしめることをその計画にいたした訓練を受けさせることを、確保しなければならない;
- (c) ポリ塩化ビニル (PVC) 製品の利用を思いとどまらせ、かつ南極条約地域への自国の探検隊が、それらがその地域へ導入する可能性の

ある PVC 製品は、後に本付属書に従って除去されるものであることの助言を受けることを確保しなければならない。

第11条 見直し

本付属書は、廃棄物処理技術と手続きの改善を反映するため、また、それにより南極環境を最大限に保護することを保証するためにこれを更新することを確保する目的で、定期的な見直しに付されるものとする。

第12条 緊急事態

1. 本付属書は、人命、もしくは船舶、または航空機または高価な機器及び施設もしくは環境の保護の安全に関する緊急事態の場合適用してはならない。
2. 緊急事態に際して行った活動の通報は、直ちに全締約国及び委員会に対し、回覧させなければならない。

第13条 修正もしくは変更

1. 本付属書は、南極条約第IX条(1)に従って採択される措置によって修正もしくは変更することができる。別にその措置を特定していない場合、1カ国以上の南極条約協議国が、その期間中に期間の延長を希望することもしくは修正を承認できない旨寄託国に通告しないときは、修正もしくは変更は、承認されたものとみなされ、それを採択した南極条約協議会議の閉会后1年を経て発効するものとする。
2. 上記1項に従って発効する本付属書のいかなる修正もしくは変更も、それ以降、いかなる他の締約国についても、その承認の通告を寄託国が受理した時効力を有することとなるものとする。

南極条約環境保護議定書への付属書IV 海洋汚染防止 (仮訳)

第1条 定義

本付属書の目的のため:

- (a) “排出 (discharge)” とは、原因のいかんを問わず船舶からのすべての流出をいい、いかなる流失、処分、流出、漏出、吸排、放出及び空にすることも含む;
- (b) “廃物” とは、船舶の通常の運航中に生ずる食事、生活、及び運航に関連する、

生鮮魚及びその一部を除くあらゆる種類の廃棄物をいう。但し第3条及び第4条に含められるものを除く；

- (c) “MARPOL 73/78”とは、“1973年の船舶による汚染の防止のための国際条約”で、それに関連して1978年の議定書により修正されたもの及びそれ以後効力を有することとなったすべての他の修正を含めていう；
- (d) “有害液体物質”とは、MARPOL 73/78の付属書 II で定義されたすべての有害液体物質をいう；
- (e) “油”とは、原油、燃料油、スラッジ、廃油及び精製油製品（第4条の規定に従う石油化学物質を除く）を含むあらゆる形態の石油をいう；
- (f) “油性混合物”とは、油を含有する混合物をいう；及び、
- (g) “船舶”とは、海洋環境において運航するすべての型式の船をいい、水中翼船、エアクション船、潜水船、浮遊船舶、及び固定されまたは浮いているプラットフォームを含む。

第2条 適用

本付属書は、各締約国について、その国を旗国とする船舶に対し、またその国の南極行動に従事しまたはそれを支援する他の船舶に対し、南極条約地域で行動中適用される。

第3条 油の排出

- MARPOL 73/78 付属書 I により許される場合を除き、油または油性混合物の海への排出は禁止する。南極条約地域で行動中は、船舶は海上に海中に排出されないすべてのスラッジ、汚濁バラスト、タンク洗浄水、及び他の油性残留物と油性混合物を保持しなければならない。船舶はこれらの残存物を、受入施設においてまたは別に MARPOL 73/78 付属書 I により許される方法で、南極条約地域の外にのみ排出しなければならない。
- 本条項は、次のものに適用しないものとする：
 - 船舶またはその装具の損傷により生じた油または油性混合物の海中への排出；
 - 損傷の発生または排出の発見後、排出を防ぐまたは最小にする目的で、すべての合理的な措置をとることを条件とする；
 - 船主または船長が損傷を意図的に生ぜしめるような行動をしたか、あるいは無謀で損傷が生ずるであ

ろうという知識をもちながら行動した場合を除く；

- (b) 汚染による損傷を最小にするため、特定の汚染事故と闘う目的で用いられた油を含む物質の海中への排出。

第4条 有害液体物質の排出

海洋環境に害をもたらす、有害液体物質及びその他の化学物質または他の物質を、大量にもしくは高濃度で海中へ排出することを禁止する。

第5条 廃物の処分

- 合成繊維製のロープ、合成繊維製の漁網、及びプラスチックごみ袋を含み、かつこれに限らずすべてのプラスチック類の海への投入処分を禁止する。
- 紙製品、布切、ガラス、金属、瓶、陶磁器、灰、積み荷詰め物、ライニング（裏張り）、及び梱包材を含むすべての他の廃物の海への投入処分を禁止する。
- 食物くずの海への投入処分は、MARPOL 73/78 付属書 V により許可される場合を除き、実行可能の範囲でできる限り陸地または棚氷から離れて、ただしかなる場合も最も近い陸地もしくは棚氷から12海里以上離れて捨てることを条件として、粉碎機を通した時許可される。粉碎された食物くずは、25 mm 以下の大きさの目の網を通過するものでなければならない。
- 本条項に含まれる物質が、処分もしくは排出について異なる要件をもつ他の物質と混合されて排出または処分されるときは、最も厳しい処分もしくは排出要件を適用しなければならない。
- 上記1項及び2項の規定は、次の事項に適用しないものとする：
 - 流出を防ぐもしくは最小にする目的で、損傷発生の前後ですべての合理的な措置がとられたことを条件として、船舶またはその装具の損傷で生じた廃物の流出；
 - その紛失を防ぐすべての合理的な予防措置がとられていたことを条件として、合成繊維漁網の偶発的な紛失。
- 締約国は、適切な場合、廃物記録簿の使用を要求するものとする。

第6条 汚水の排出

- 過度に南極行動を損うところを除き：
 - 各締約国は、陸地または棚氷から12海里以内で、未処理汚水（“汚水”は MAR-

POL 73/78 付属書 IV の定義による) の海中へのすべての排出を排除しなければならない;

- (b) かかる距離を越えたところでは、貯溜タンクに蓄えられた汚水を瞬時にではなく適度の速さで排出しなければならない。実行可能などころでは、4ノット以上の速さで航行中に排出するものとする。

本項は定員 10 名以下の証明を受けた船舶には適用しない。

2. 締約国は、適切な場合、汚水記録簿の使用を要求するものとする。

第 7 条 緊急事態

1. 本付属書の第 3, 4, 5, 6 条は、船舶または乗船者の安全あるいは海洋での人命救助に関する緊急事態の場合適用しないものとする。
2. 緊急事態に際してとった活動の通報は、直ちにすべての締約国及び委員会に回覧しなければならない。

第 8 条 依存し関連する生態系への影響

本付属書の規定の履行において、南極条約地域外での依存し関連する生態系への有害な影響を避けることの必要性について、正当な考慮を払わなければならない。

第 9 条 船舶の保持能力及び受入施設

1. 各締約国は、自国を旗国とするすべての船舶及びその国の南極行動に従事または支援するその他の船舶が、南極条約地域に入る前に、すべてのスラッジ、汚濁バラスト、タンク洗浄水、及び他の油性残留物ならびに油性混合物を保持するため、船上に十分な容量をもつタンクを設備し、また南極条約地域で行動する間、廃物の保持のため船上に十分な収容力を備え、そして該地域を離れて後、受入施設でかかる油性残留物及び廃物を排出する協定を結ぶことを確保する義務を負うものとする。船舶はまた、有害液体物質を保持するため船上に十分な収容力を備えなければならない。
2. 船舶がそこから南極地域へ向けて出発し、もしくはそこから同地域から到着する港をもつ各締約国は、実行可能な限り速かに、不当な遅れを起さず、それらを使用する船舶の要望に応じて、船舶からのすべてのスラッジ、汚濁バラスト、タンク洗浄水、その他の油性残留物と油性混合物、及び廃物を受け入れるために適切な施設を備えることを確保することとする。

3. 他の締約国の港から南極条約地域へ向けて出発し、または同地域から到着する船舶を運用する締約国は、これらの締約国と、港の受け入れ施設の設置が南極条約地域に隣接する締約国に不公平な負担を負わせないために、これらの国と協議しなければならない。

第 10 条 船舶の設計、建造、人員配置及び設備

南極行動に従事しもしくは支援する船舶の設計、建造、人員配置及び設備の配置を行うに当たり、各締約国は本付属書の目的を考慮に入れなければならない。

第 11 条 主権による免責

1. 本付属書は、軍艦、海軍補助艦、またはその他の国家により所有もしくは運用される船舶であって、当分の間政府の非商業的事業に使用される船舶に対しては適用しないものとする。ただし各締約国は、自国が所有または運用するかかる船舶の行動または行動能力を損わないような適切な措置を採択することによって、かかる船舶が合理的かつ実行可能な限り、本付属書に調和する方法で行動することを確保しなければならない。
2. 上記 1 項の適用において、各締約国は南極環境を保護することの重要性を考慮しなければならない。
3. 各締約国はこの規定をいかに履行するかについて他の締約国に通知しなければならない。
4. 議定書第 18 条から第 20 条までに掲げられた紛争調停手続きは、本条項に適用しないものとする。

第 12 条 防止措置及び緊急時に対する準備と対応

1. 南極条約地域における海洋汚染緊急事態またはそれからの脅威に対しより効果的に対処するため、締約国は議定書第 15 条に従い、南極条約地域で行動する船舶（固定地点または船舶の行動の一部としての小型ボートを除く）、とくに油を貨物として運搬する船舶に対する、また沿岸設備から発生し海洋環境に入る油の流出に対する事故対策を含む、南極条約地域における海洋汚染への対応のため事故対策を開発しなければならない。このため締約国は：
 - (a) かかる対策の定式化と履行に当たって協力するものとする；
 - (b) 委員会、国際海事機関及びその他の国際機関の助言を参考とするものとする。
2. さらに締約国は汚染緊急事態への協同対応の

ための手続きを設定し、かつかかる手続きに従って適切な対応行動をとらなければならない。

第13条 見直し

締約国は、本付属書の目的を達成するため、MARPOL 73/78により採択されるいかなる修正及び新たな規制をも含め、南極海洋環境の汚染を防止し、減少させ、かつそれに対応するための本付属書の規定及びその他の措置の見直しを継続するものとする。

第14条 MARPOL 73/78 との関係

MARPOL 73/78 への締約国である締約国については、本付属書が、該条約の下に有する特定の権利及び義務を損なうものではないものとする。

第15条 修正もしくは変更

1. 本付属書は、南極条約第 IX 条 (1) に従って採択される措置によって修正もしくは変更することができる。別にその措置を特定していない場合、1カ国以上の南極条約協議国が、その期間中に期間の延長を希望することもしくはその措置を承認できない旨寄託国に通告しないときは、修正もしくは変更は、承認されたものとみなされ、それを採択した南極条約協議会議の閉会后1年を経て発行するものとする。
2. 上記1項に従って発効する本付属書のいかなる修正もしくは変更も、それ以降、いかなる他の締約国についても、その承認の通告を寄託国が受理した時効力を有することとなるものとする。

**PROTOCOL ON ENVIRONMENTAL
PROTECTION TO THE
ANTARCTIC TREATY**

PREAMBLE

The States Parties to this Protocol to the Antarctic Treaty, hereinafter referred to as the Parties,

Convinced of the need to enhance the protection of the Antarctic environment and dependent and associated ecosystems;

Convinced of the need to strengthen the Antarctic Treaty system so as to ensure that Antarctica shall continue forever to be used exclusively for peaceful purposes and shall not become the scene or object of international discord;

Bearing in mind the special legal and political status of Antarctica and the special responsibility of the Antarctic Treaty Consultative Parties to ensure that all activities in Antarctica are consistent with the purposes and principles of the Antarctic Treaty;

Recalling the designation of Antarctica as a Special Conservation Area and other measures adopted under the Antarctic Treaty system to protect the Antarctic environment and dependent and associated ecosystems;

Acknowledging further the unique opportunities Antarctica offers for scientific monitoring of and research on processes of global as well as regional importance;

Reaffirming the conservation principles of the Convention on the Conservation of Antarctic Marine Living Resources;

Convinced that the development of a comprehensive regime for the protection of the Antarctic environment and dependent and associated ecosystems is in the interest of mankind as a whole;

Desiring to supplement the Antarctic Treaty to this end;

Have agreed as follows:

**ARTICLE 1
DEFINITIONS**

For the purposes of this Protocol:

- (a) "The Antarctic Treaty" means the Antarctic Treaty done at Washington on 1 December 1959;
- (b) "Antarctic Treaty area" means the area to which the provisions of the Antarctic Treaty apply in accordance with Article VI of that Treaty;

(c) "Antarctic Treaty Consultative Meetings" means the meetings referred to in Article IX of the Antarctic Treaty;

(d) "Antarctic Treaty Consultative Parties" means the Contracting Parties to the Antarctic Treaty entitled to appoint representatives to participate in the meetings referred to in Article IX of that Treaty;

(e) "Antarctic Treaty system" means the Antarctic Treaty, the measures in effect under that Treaty, its associated separate international instruments in force and the measures in effect under those instruments;

(f) "Arbitral Tribunal" means the Arbitral Tribunal established in accordance with the Schedule to this Protocol, which forms an integral part thereof;

(g) "Committee" means the Committee for Environmental Protection established in accordance with Article 11.

ARTICLE 2

OBJECTIVE AND DESIGNATION

The Parties commit themselves to the comprehensive protection of the Antarctic environment and dependent and associated ecosystems and hereby designate Antarctica as a natural reserve, devoted to peace and science.

ARTICLE 3

ENVIRONMENTAL PRINCIPLES

1. The protection of the Antarctic environment and dependent and associated ecosystems and the intrinsic value of Antarctica, including its wilderness and aesthetic values and its value as an area for the conduct of scientific research, in particular research essential to understanding the global environment, shall be fundamental considerations in the planning and conduct of all activities in the Antarctic Treaty area.

2. To this end:

- (a) activities in the Antarctic Treaty area shall be planned and conducted so as to limit adverse impacts on the Antarctic environment and dependent and associated ecosystems;
- (b) activities in the Antarctic Treaty area shall be planned and conducted so as to avoid:
 - (i) adverse effects on climate or weather patterns;
 - (ii) significant adverse effects on air or water quality;

- (iii) significant changes in the atmospheric, terrestrial (including aquatic), glacial or marine environments;
 - (iv) detrimental changes in the distribution, abundance or productivity of species or populations of species of fauna and flora;
 - (v) further jeopardy to endangered or threatened species or populations of such species; or
 - (vi) degradation of, or substantial risk to, areas of biological, scientific, historic, aesthetic or wilderness significance;
- (c) activities in the Antarctic Treaty area shall be planned and conducted on the basis of information sufficient to allow prior assessments of, and informed judgments about, their possible impacts on the Antarctic environment and dependent and associated ecosystems and on the value of Antarctica for the conduct of scientific research; such judgments shall take full account of:
- (i) the scope of the activity, including its area, duration and intensity;
 - (ii) the cumulative impacts of the activity, both by itself and in combination with other activities in the Antarctic Treaty area;
 - (iii) whether the activity will detrimentally affect any other activity in the Antarctic Treaty area;
 - (iv) whether technology and procedures are available to provide for environmentally safe operations;
 - (v) whether there exists the capacity to monitor key environmental parameters and ecosystem components so as to identify and provide early warning of any adverse effects of the activity and to provide for such modification of operating procedures as may be necessary in the light of the results of monitoring or increased knowledge of the Antarctic environment and dependent and associated ecosystems; and
 - (vi) whether there exists the capacity to respond promptly and effectively to accidents, particularly those with potential environmental effects;
- (d) regular and effective monitoring shall take place to allow assessment of the impacts of ongoing activities, including the verification of predicted impacts;
- (e) regular and effective monitoring shall take place to facilitate early detection of the possible unforeseen effects of activities carried on both within and outside the Antarctic Treaty area on the Antarctic environment and dependent and associated ecosystems.
3. Activities shall be planned and conducted in the Antarctic Treaty area so as to accord priority to scientific research and to preserve the value of Antarctica as an area for the conduct of such research, including research essential to understanding the global environment.
4. Activities undertaken in the Antarctic Treaty area pursuant to scientific research programmes, tourism and all other governmental and non-governmental activities in the Antarctic Treaty area for which advance notice is required in accordance with Article VII (5) of the Antarctic Treaty, including associated logistic support activities, shall:
- (a) take place in a manner consistent with the principles in this Article; and
 - (b) be modified, suspended or cancelled if they result in or threaten to result in impacts upon the Antarctic environment or dependent or associated ecosystems inconsistent with those principles.

ARTICLE 4

RELATIONSHIP WITH THE OTHER COMPONENTS OF THE ANTARCTIC TREATY SYSTEM

1. This Protocol shall supplement the Antarctic Treaty and shall neither modify nor amend that Treaty.
2. Nothing in this Protocol shall derogate from the rights and obligations of the Parties to this Protocol under the other international instruments in force within the Antarctic Treaty system.

ARTICLE 5

CONSISTENCY WITH THE OTHER COMPONENTS OF THE ANTARCTIC TREATY SYSTEM

The Parties shall consult and co-operate with the Contracting Parties to the other international instruments in force within the Antarctic Treaty system and their respective institutions with a view to ensuring the achievement of the objectives and principles of this Protocol and avoiding any interference with the achievement of the ob-

jectives and principles of those instruments or any inconsistency between the implementation of those instruments and of this Protocol.

ARTICLE 6 *CO-OPERATION*

1. The Parties shall co-operate in the planning and conduct of activities in the Antarctic Treaty area. To this end, each Party shall endeavour to:

- (a) promote co-operative programmes of scientific, technical and educational value, concerning the protection of the Antarctic environment and dependent and associated ecosystems;
- (b) provide appropriate assistance to other Parties in the preparation of environmental impact assessments;
- (c) provide to other Parties upon request information relevant to any potential environmental risk and assistance to minimize the effects of accidents which may damage the Antarctic environment or dependent and associated ecosystems;
- (d) consult with other Parties with regard to the choice of sites for prospective stations and other facilities so as to avoid the cumulative impacts caused by their excessive concentration in any location;
- (e) where appropriate, undertake joint expeditions and share the use of stations and other facilities; and
- (f) carry out such steps as may be agreed upon at Antarctic Treaty Consultative Meetings.

2. Each Party undertakes, to the extent possible, to share information that may be helpful to other Parties in planning and conducting their activities in the Antarctic Treaty area, with a view to the protection of the Antarctic environment and dependent and associated ecosystems.

3. The Parties shall co-operate with those Parties which may exercise jurisdiction in areas adjacent to the Antarctic Treaty area with a view to ensuring that activities in the Antarctic Treaty area do not have adverse environmental impacts on those areas.

ARTICLE 7 *PROHIBITION OF MINERAL RESOURCE ACTIVITIES*

Any activity relating to mineral resources, other than scientific research, shall be prohibited.

ARTICLE 8 *ENVIRONMENTAL IMPACT ASSESSMENT*

1. Proposed activities referred to in paragraph 2 below shall be subject to the procedures set out in Annex I for prior assessment of the impacts of those activities on the Antarctic environment or on dependent or associated ecosystems according to whether those activities are identified as having:

- (a) less than a minor or transitory impact;
- (b) a minor or transitory impact; or
- (c) more than a minor or transitory impact.

2. Each Party shall ensure that the assessment procedures set out in Annex I are applied in the planning processes leading to decisions about any activities undertaken in the Antarctic Treaty area pursuant to scientific research programmes, tourism and all other governmental and non-governmental activities in the Antarctic Treaty area for which advance notice is required under Article VII (5) of the Antarctic Treaty, including associated logistic support activities.

3. The assessment procedures set out in Annex I shall apply to any change in an activity whether the change arises from an increase or decrease in the intensity of an existing activity, from the addition of an activity, the decommissioning of a facility, or otherwise.

4. Where activities are planned jointly by more than one Party, the Parties involved shall nominate one of their number to coordinate the implementation of the environmental impact assessment procedures set out in Annex I.

ARTICLE 9 *ANNEXES*

1. The Annexes to this Protocol shall form an integral part thereof.

2. Annexes, additional to Annexes I-IV, may be adopted and become effective in accordance with Article IX of the Antarctic Treaty.

3. Amendments and modifications to Annexes may be adopted and become effective in accordance with Article IX of the Antarctic Treaty, provided that any Annex may itself make provision for amendments and modifications to become effective on an accelerated basis.

4. Annexes and any amendments and modifications thereto which have become effective in accordance with paragraphs 2 and 3 above shall, unless an Annex itself provides otherwise in respect of the entry into effect of any amendment

or modification thereto, become effective for a Contracting Party to the Antarctic Treaty which is not an Antarctic Treaty Consultative Party, or which was not an Antarctic Treaty Consultative Party at the time of the adoption, when notice of approval of that Contracting Party has been received by the Depositary.

5. Annexes shall, except to the extent that an Annex provides otherwise, be subject to the procedures for dispute settlement set out in Articles 18 to 20.

ARTICLE 10
ANTARCTIC TREATY
CONSULTATIVE MEETINGS

1. Antarctic Treaty Consultative Meetings shall, drawing upon the best scientific and technical advice available:

(a) define, in accordance with the provisions of this Protocol, the general policy for the comprehensive protection of the Antarctic environment and dependent and associated ecosystems; and

(b) adopt measures under Article IX of the Antarctic Treaty for the implementation of this Protocol.

2. Antarctic Treaty Consultative Meetings shall review the work of the Committee and shall draw fully upon its advice and recommendations in carrying out the tasks referred to in paragraph 1 above, as well as upon the advice of the Scientific Committee on Antarctic Research.

ARTICLE 11
COMMITTEE FOR
ENVIRONMENTAL PROTECTION

1. There is hereby established the Committee for Environmental Protection.

2. Each Party shall be entitled to be a member of the Committee and to appoint a representative who may be accompanied by experts and advisers.

3. Observer status in the Committee shall be open to any Contracting Party to the Antarctic Treaty which is not a Party to this Protocol.

4. The Committee shall invite the President of the Scientific Committee on Antarctic Research and the Chairman of the Scientific Committee for the Conservation of Antarctic Marine Living Resources to participate as observers at its sessions. The Committee may also, with the approval of the Antarctic Treaty Consultative Meeting, invite such other relevant scientific, environmental and technical organisations which

can contribute to its work to participate as observers at its sessions.

5. The Committee shall present a report on each of its sessions to the Antarctic Treaty Consultative Meeting. The report shall cover all matters considered at the session and shall reflect the views expressed. The report shall be circulated to the Parties and to observers attending the session, and shall thereupon be made publicly available.

6. The Committee shall adopt its rules of procedure which shall be subject to approval by the Antarctic Treaty Consultative Meeting.

ARTICLE 12
FUNCTIONS OF THE COMMITTEE

1. The functions of the Committee shall be to provide advice and formulate recommendations to the Parties in connection with the implementation of this Protocol, including the operation of its Annexes, for consideration at Antarctic Treaty Consultative Meetings, and to perform such other functions as may be referred to it by the Antarctic Treaty Consultative Meetings. In particular, it shall provide advice on:

(a) the effectiveness of measures taken pursuant to this Protocol;

(b) the need to update, strengthen or otherwise improve such measures;

(c) the need for additional measures, including the need for additional Annexes, where appropriate;

(d) the application and implementation of the environmental impact assessment procedures set out in Article 8 and Annex I;

(e) means of minimising or mitigating environmental impacts of activities in the Antarctic Treaty area;

(f) procedures for situations requiring urgent action, including response action in environmental emergencies;

(g) the operation and further elaboration of the Antarctic Protected Area system;

(h) inspection procedures, including formats for inspection reports and checklists for the conduct of inspections;

(i) the collection, archiving, exchange and evaluation of information related to environmental protection;

(j) the state of the Antarctic environment; and

(k) the need for scientific research, including environmental monitoring, related to

the implementation of this Protocol.

2. In carrying out its functions, the Committee shall, as appropriate, consult with the Scientific Committee on Antarctic Research, the Scientific Committee for the Conservation of Antarctic Marine Living Resources and other relevant scientific, environmental and technical organizations.

ARTICLE 13
*COMPLIANCE WITH THIS
PROTOCOL*

1. Each Party shall take appropriate measures within its competence, including the adoption of laws and regulations, administrative actions and enforcement measures, to ensure compliance with this Protocol.

2. Each Party shall exert appropriate efforts, consistent with the Charter of the United Nations, to the end that no one engages in any activity contrary to this Protocol.

3. Each Party shall notify all other Parties of the measures it takes pursuant to paragraphs 1 and 2 above.

4. Each Party shall draw the attention of all other Parties to any activity which in its opinion affects the implementation of the objectives and principles of this Protocol.

5. The Antarctic Treaty Consultative Meetings shall draw the attention of any State which is not a Party to this Protocol to any activity undertaken by that State, its agencies, instrumentalities, natural or juridical persons, ships, aircraft or other means of transport which affects the implementation of the objectives and principles of this Protocol.

ARTICLE 14
INSPECTION

1. In order to promote the protection of the Antarctic environment and dependent and associated ecosystems, and to ensure compliance with this Protocol, the Antarctic Treaty Consultative Parties shall arrange, individually or collectively, for inspections by observers to be made in accordance with Article VII of the Antarctic Treaty.

2. Observers are:

(a) observers designated by any Antarctic Treaty Consultative Party who shall be nationals of that Party; and

(b) any observers designated at Antarctic Treaty Consultative Meetings to carry out

inspections under procedures to be established by an Antarctic Treaty Consultative Meeting.

3. Parties shall co-operate fully with observers undertaking inspections, and shall ensure that during inspections, observers are given access to all parts of stations, installations, equipment, ships and aircraft open to inspection under Article VII (3) of the Antarctic Treaty, as well as to all records maintained thereon which are called for pursuant to this Protocol.

4. Reports of inspections shall be sent to the Parties whose stations, installations, equipment, ships or aircraft are covered by the reports. After those Parties have been given the opportunity to comment, the reports and any comments thereon shall be circulated to all the Parties and to the Committee, considered at the next Antarctic Treaty Consultative Meeting, and thereafter made publicly available.

ARTICLE 15
EMERGENCY RESPONSE ACTION

1. In order to respond to environmental emergencies in the Antarctic Treaty area, each Party agrees to:

(a) provide for prompt and effective response action to such emergencies which might arise in the performance of scientific research programmes, tourism and all other governmental and non-governmental activities in the Antarctic Treaty area for which advance notice is required under Article VII (5) of the Antarctic Treaty, including associated logistic support activities; and

(b) establish contingency plans for response to incidents with potential adverse effects on the Antarctic environment or dependent and associated ecosystems.

2. To this end, the Parties shall:

(a) co-operate in the formulation and implementation of such contingency plans; and

(b) establish procedures for immediate notification of, and co-operative response to, environmental emergencies.

3. In the implementation of this Article, the Parties shall draw upon the advice of the appropriate international organisations.

ARTICLE 16
LIABILITY

Consistent with the objectives of this Protocol

for the comprehensive protection of the Antarctic environment and dependent and associated ecosystems, the Parties undertake to elaborate rules and procedures relating to liability for damage arising from activities taking place in the Antarctic Treaty area and covered by this Protocol. Those rules and procedures shall be included in one or more Annexes to be adopted in accordance with Article 9 (2).

ARTICLE 17
ANNUAL REPORT BY PARTIES

1. Each Party shall report annually on the steps taken to implement this Protocol. Such reports shall include notifications made in accordance with Article 13 (3), contingency plans established in accordance with Article 15 and any other notifications and information called for pursuant to this Protocol for which there is no other provision concerning the circulation and exchange of information.
2. Reports made in accordance with paragraph 1 above shall be circulated to all Parties and to the Committee, considered at the next Antarctic Treaty Consultative Meeting, and made publicly available.

ARTICLE 18
DISPUTE SETTLEMENT

If a dispute arises concerning the interpretation or application of this Protocol, the parties to the dispute shall, at the request of any one of them, consult among themselves as soon as possible with a view to having the dispute resolved by negotiation, inquiry, mediation, conciliation, arbitration, judicial settlement or other peaceful means to which the parties to the dispute agree.

ARTICLE 19
*CHOICE OF DISPUTE
SETTLEMENT PROCEDURE*

1. Each Party, when signing, ratifying, accepting, approving or acceding to this Protocol, or at any time thereafter, may choose, by written declaration, one or both of the following means for the settlement of disputes concerning the interpretation or application of Articles 7, 8 and 15 and, except to the extent that an Annex provides otherwise, the provisions of any Annex and, insofar as it relates to these Articles and provisions, Article 13:

(a) the International Court of Justice;

(b) the Arbitral Tribunal.

2. A declaration made under paragraph 1 above shall not affect the operation of Article 18 and Article 20 (2).
3. A Party which has not made a declaration under paragraph 1 above or in respect of which a declaration is no longer in force shall be deemed to have accepted the competence of the Arbitral Tribunal.
4. If the parties to a dispute have accepted the same means for the settlement of a dispute, the dispute may be submitted only to that procedure, unless the parties otherwise agree.
5. If the parties to a dispute have not accepted the same means for the settlement of a dispute, or if they have both accepted both means, the dispute may be submitted only to the Arbitral Tribunal, unless the parties otherwise agree.
6. A declaration made under paragraph 1 above shall remain in force until it expires in accordance with its terms or until three months after written notice of revocation has been deposited with the Depository.
7. A new declaration, a notice of revocation or the expiry of a declaration shall not in any way affect proceedings pending before the International Court of Justice or the Arbitral Tribunal, unless the parties to the dispute otherwise agree.
8. Declarations and notices referred to in this Article shall be deposited with the Depository who shall transmit copies thereof to all Parties.

ARTICLE 20
*DISPUTE SETTLEMENT
PROCEDURE*

1. If the parties to a dispute concerning the interpretation or application of Articles 7, 8 or 15 or, except to the extent that an Annex provides otherwise, the provisions of any Annex or, insofar as it relates to these Articles and provisions, Article 13, have not agreed on a means for resolving it within 12 months of the request for consultation pursuant to Article 18, the dispute shall be referred, at the request of any party to the dispute, for settlement in accordance with the procedure determined by Article 19 (4) and (5).
2. The Arbitral Tribunal shall not be competent to decide or rule upon any matter within the scope of Article IV of the Antarctic Treaty. In addition, nothing in this Protocol shall be interpreted as conferring competence or jurisdiction on the International Court of Justice or any other tribunal established for the purpose of

settling disputes between Parties to decide or otherwise rule upon any matter within the scope of Article IV of the Antarctic Treaty.

ARTICLE 21
SIGNATURE

This Protocol shall be open for signature at Madrid on the 4th of October 1991 and thereafter at Washington until the 3rd of October 1992 by any State which is a Contracting Party to the Antarctic Treaty.

ARTICLE 22
*RATIFICATION, ACCEPTANCE,
APPROVAL OR ACCESSION*

1. This Protocol is subject to ratification, acceptance or approval by signatory States.
2. After the 3rd of October 1992 this Protocol shall be open for accession by any State which is a Contracting Party to the Antarctic Treaty.
3. Instruments of ratification, acceptance, approval or accession shall be deposited with the Government of the United States of America, hereby designated as the Depositary.
4. After the date on which this Protocol has entered into force, the Antarctic Treaty Consultative Parties shall not act upon a notification regarding the entitlement of a Contracting Party to the Antarctic Treaty to appoint representatives to participate in Antarctic Treaty Consultative Meetings in accordance with Article IX (2) of the Antarctic Treaty unless that Contracting Party has first ratified, accepted, approved or acceded to this Protocol.

ARTICLE 23
ENTRY INTO FORCE

1. This Protocol shall enter into force on the thirtieth day following the date of deposit of instruments of ratification, acceptance, approval or accession by all States which are Antarctic Treaty Consultative Parties at the date on which this Protocol is adopted.
2. For each Contracting Party to the Antarctic Treaty which, subsequent to the date of entry into force of this Protocol, deposits an instrument of ratification, acceptance, approval or accession, this Protocol shall enter into force on the thirtieth day following such deposit.

ARTICLE 24
RESERVATIONS

Reservations to this Protocol shall not be permitted.

ARTICLE 25
MODIFICATION OR AMENDMENT

1. Without prejudice to the provisions of Article 9, this Protocol may be modified or amended at any time in accordance with the procedures set forth in Article XII (1) (a) and (b) of the Antarctic Treaty.
2. If, after the expiration of 50 years from the date of entry into force of this Protocol, any of the Antarctic Treaty Consultative Parties so requests by a communication addressed to the Depositary, a conference shall be held as soon as practicable to review the operation of this Protocol.
3. A modification or amendment proposed at any Review Conference called pursuant to paragraph 2 above shall be adopted by a majority of the Parties, including 3/4 of the States which are Antarctic Treaty Consultative Parties at the time of adoption of this Protocol.
4. A modification or amendment adopted pursuant to paragraph 3 above shall enter into force upon ratification, acceptance, approval or accession by 3/4 of the Antarctic Treaty Consultative Parties, including ratification, acceptance, approval or accession by all States which are Antarctic Treaty Consultative Parties at the time of adoption of this Protocol.
5. (a) With respect to Article 7, the prohibition on Antarctic mineral resource activities contained therein shall continue unless there is in force a binding legal regime on Antarctic mineral resource activities that includes an agreed means for determining whether, and, if so, under which conditions, any such activities would be acceptable. This regime shall fully safeguard the interests of all States referred to in Article IV of the Antarctic Treaty and apply the principles thereof. Therefore, if a modification or amendment to Article 7 is proposed at a Review Conference referred to in paragraph 2 above, it shall include such a binding legal regime.
(b) If any such modification or amendment has not entered into force within 3 years of the date of its adoption, any Party may at any time thereafter notify to the

Depositary of its withdrawal from this Protocol, and such withdrawal shall take effect 2 years after receipt of the notification by the Depositary.

ARTICLE 26
*NOTIFICATIONS BY THE
DEPOSITARY*

The Depositary shall notify all Contracting Parties to the Antarctic Treaty of the following:

- (a) signatures of this Protocol and the deposit of instruments of ratification, acceptance, approval or accession;
- (b) the date of entry into force of this Protocol and any additional Annex thereto;
- (c) the date of entry into force of any amendment or modification to this Protocol;
- (d) the deposit of declarations and notices pursuant to Article 19; and
- (e) any notification received pursuant to Article 25 (5) (b).

ARTICLE 27
AUTHENTIC TEXTS AND REGISTRATION WITH THE UNITED NATIONS

1. This Protocol, done in the English, French, Russian and Spanish languages, each version being equally authentic, shall be deposited in the archives of the Government of the United States of America, which shall transmit duly certified copies thereof to all Contracting Parties to the Antarctic Treaty.

2. This Protocol shall be registered by the Depositary pursuant to Article 102 of the Charter of the United Nations.

**ANNEX I TO THE PROTOCOL ON
ENVIRONMENTAL PROTECTION
TO THE ANTARCTIC TREATY
ENVIRONMENTAL IMPACT
ASSESSMENT**

ARTICLE 1
PRELIMINARY STAGE

1. The environmental impacts of proposed activities referred to in Article 8 of the Protocol shall, before their commencement, be considered in accordance with appropriate national procedures.

2. If an activity is determined as having less than a minor or transitory impact, the activity may proceed forthwith.

ARTICLE 2
*INITIAL ENVIRONMENTAL
EVALUATION*

1. Unless it has been determined that an activity will have less than a minor or transitory impact, or unless a Comprehensive Environmental Evaluation is being prepared in accordance with Article 3, an Initial Environmental Evaluation shall be prepared. It shall contain sufficient detail to assess whether a proposed activity may have more than a minor or transitory impact and shall include:

- (a) a description of the proposed activity, including its purpose, location, duration, and intensity; and
- (b) consideration of alternatives to the proposed activity and any impacts that the activity may have, including consideration of cumulative impacts in the light of existing and known planned activities.

2. If an Initial Environmental Evaluation indicates that a proposed activity is likely to have no more than a minor or transitory impact, the activity may proceed, provided that appropriate procedures, which may include monitoring, are put in place to assess and verify the impact of the activity.

ARTICLE 3
*COMPREHENSIVE ENVIRONMENTAL
EVALUATION*

1. If an Initial Environmental Evaluation indicates or if it is otherwise determined that a proposed activity is likely to have more than a minor or transitory impact, a Comprehensive Environmental Evaluation shall be prepared.

2. A Comprehensive Environmental Evaluation shall include:

- (a) a description of the proposed activity including its purpose, location, duration and intensity, and possible alternatives to the activity, including the alternative of not proceeding, and the consequences of those alternatives;
- (b) a description of the initial environmental reference state with which predicted changes are to be compared and a prediction of the future environmental reference state in the absence of the proposed activity;
- (c) a description of the methods and data used to forecast the impacts of the proposed activity;

- (d) estimation of the nature, extent, duration, and intensity of the likely direct impacts of the proposed activity;
- (e) consideration of possible indirect or second order impacts of the proposed activity;
- (f) consideration of cumulative impacts of the proposed activity in the light of existing activities and other known planned activities;
- (g) identification of measures, including monitoring programmes, that could be taken to minimise or mitigate impacts of the proposed activity and to detect unforeseen impacts and that could provide early warning of any adverse effects of the activity as well as to deal promptly and effectively with accidents;
- (h) identification of unavoidable impacts of the proposed activity;
- (i) consideration of the effects of the proposed activity on the conduct of scientific research and on other existing uses and values;
- (j) an identification of gaps in knowledge and uncertainties encountered in compiling the information required under this paragraph;
- (k) a non-technical summary of the information provided under this paragraph; and
- (l) the name and address of the person or organization which prepared the Comprehensive Environmental Evaluation and the address to which comments thereon should be directed.

3. The draft Comprehensive Environmental Evaluation shall be made publicly available and shall be circulated to all Parties, which shall also make it publicly available, for comment. A period of 90 days shall be allowed for the receipt of comments.

4. The draft Comprehensive Environmental Evaluation shall be forwarded to the Committee at the same time as it is circulated to the Parties, and at least 120 days before the next Antarctic Treaty Consultative Meeting, for consideration as appropriate.

5. No final decision shall be taken to proceed with the proposed activity in the Antarctic Treaty area unless there has been an opportunity for consideration of the draft Comprehensive Environmental Evaluation by the Antarctic Treaty Consultative Meeting on the advice of the Com-

mittee, provided that no decision to proceed with a proposed activity shall be delayed through the operation of this paragraph for longer than 15 months from the date of circulation of the draft Comprehensive Environmental Evaluation.

6. A final Comprehensive Environmental Evaluation shall address and shall include or summarise comments received on the draft Comprehensive Environmental Evaluation. The final Comprehensive Environmental Evaluation, notice of any decisions relating thereto, and any evaluation of the significance of the predicted impacts in relation to the advantages of the proposed activity, shall be circulated to all Parties, which shall also make them publicly available, at least 60 days before the commencement of the proposed activity in the Antarctic Treaty area.

ARTICLE 4
DECISIONS TO BE BASED ON
COMPREHENSIVE
ENVIRONMENTAL EVALUATIONS

Any decision on whether a proposed activity, to which Article 3 applies, should proceed, and, if so, whether in its original or in a modified form, shall be based on the Comprehensive Environmental Evaluation as well as other relevant considerations.

ARTICLE 5
MONITORING

1. Procedures shall be put in place, including appropriate monitoring of key environmental indicators, to assess and verify the impact of any activity that proceeds following the completion of a Comprehensive Environmental Evaluation.

2. The procedures referred to in paragraph 1 above and in Article 2 (2) shall be designed to provide a regular and verifiable record of the impacts of the activity in order, *inter alia*, to:

- (a) enable assessments to be made of the extent to which such impacts are consistent with the Protocol; and
- (b) provide information useful for minimising or mitigating impacts, and, where appropriate, information on the need for suspension, cancellation or modification of the activity.

ARTICLE 6
CIRCULATION OF INFORMATION

1. The following information shall be circulated to the Parties, forwarded to the Committee and

made publicly available:

- (a) a description of the procedures referred to in Article 1;
 - (b) an annual list of any Initial Environmental Evaluations prepared in accordance with Article 2 and any decisions taken in consequence thereof;
 - (c) significant information obtained, and any action taken in consequence thereof, from procedures put in place in accordance with Articles 2 (2) and 5; and
 - (d) information referred to in Article 3 (6).
2. Any Initial Environmental Evaluation prepared in accordance with Article 2 shall be made available on request.

ARTICLE 7

CASES OF EMERGENCY

1. This Annex shall not apply in cases of emergency relating to the safety of human life or of ships, aircraft or equipment and facilities of high value, or the protection of the environment, which require an activity to be undertaken without completion of the procedures set out in this Annex.
2. Notice of activities undertaken in cases of emergency, which would otherwise have required preparation of a Comprehensive Environmental Evaluation, shall be circulated immediately to all Parties and to the Committee and a full explanation of the activities carried out shall be provided within 90 days of those activities.

ARTICLE 8

AMENDMENT OR MODIFICATION

1. This Annex may be amended or modified by a measure adopted in accordance with Article IX (1) of the Antarctic Treaty. Unless the measure specifies otherwise, the amendment or modification shall be deemed to have been approved, and shall become effective, one year after the close of the Antarctic Treaty Consultative Meeting at which it was adopted, unless one or more of the Antarctic Treaty Consultative Parties notifies the Depositary, within that period, that it wishes an extension of that period or that it is unable to approve the measure.
2. Any amendment or modification of this Annex which becomes effective in accordance with paragraph 1 above shall thereafter become effective as to any other Party when notice of approval by it has been received by the Depositary.

ANNEX II TO THE PROTOCOL ON ENVIRONMENTAL PROTECTION TO THE ANTARCTIC TREATY

CONSERVATION OF ANTARCTIC FAUNA AND FLORA

ARTICLE 1

DEFINITIONS

For the purposes of this Annex:

- (a) “native mammal” means any member of any species belonging to the Class Mammalia, indigenous to the Antarctic Treaty area or occurring there seasonally through natural migrations;
- (b) “native bird” means any member, at any stage of its life cycle (including eggs), of any species of the Class Aves indigenous to the Antarctic Treaty area or occurring there seasonally through natural migrations;
- (c) “native plant” means any terrestrial or freshwater vegetation, including bryophytes, lichens, fungi and algae, at any stage of its life cycle (including seeds, and other propagules), indigenous to the Antarctic Treaty area;
- (d) “native invertebrate” means any terrestrial or freshwater invertebrate, at any stage of its life cycle, indigenous to the Antarctic Treaty area;
- (e) “appropriate authority” means any person or agency authorized by a Party to issue permits under this Annex;
- (f) “permit” means a formal permission in writing issued by an appropriate authority;
- (g) “take” or “taking” means to kill, injure, capture, handle or molest, a native mammal or bird, or to remove or damage such quantities of native plants that their local distribution or abundance would be significantly affected;
- (h) “harmful interference” means:
 - (i) flying or landing helicopters or other aircraft in a manner that disturbs concentrations of birds and seals;
 - (ii) using vehicles or vessels, including hovercraft and small boats, in a manner that disturbs concentrations of birds and seals;
 - (iii) using explosives or firearms in a manner that disturbs concentrations of birds and seals;

- (iv) wilfully disturbing breeding or moulting birds or concentrations of birds and seals by persons on foot;
 - (v) significantly damaging concentrations of native terrestrial plants by landing aircraft, driving vehicles, or walking on them, or by other means; and
 - (vi) any activity that results in the significant adverse modification of habitats of any species or population of native mammal, bird, plant or invertebrate.
- (i) "International Convention for the Regulation of Whaling" means the Convention done at Washington on 2 December 1946.

ARTICLE 2

CASES OF EMERGENCY

1. This Annex shall not apply in cases of emergency relating to the safety of human life or of ships, aircraft, or equipment and facilities of high value, or the protection of the environment.
2. Notice of activities undertaken in cases of emergency shall be circulated immediately to all Parties and to the Committee.

ARTICLE 3

PROTECTION OF NATIVE FAUNA AND FLORA

1. Taking or harmful interference shall be prohibited, except in accordance with a permit.
2. Such permits shall specify the authorized activity, including when, where and by whom it is to be conducted and shall be issued only in the following circumstances:
 - (a) to provide specimens for scientific study or scientific information;
 - (b) to provide specimens for museums, herbaria, zoological and botanical gardens, or other educational or cultural institutions or uses; and
 - (c) to provide for unavoidable consequences of scientific activities not otherwise authorized under sub-paragraphs (a) or (b) above, or of the construction and operation of scientific support facilities.
3. The issue of such permits shall be limited so as to ensure that:
 - (a) no more native mammals, birds, or plants are taken than are strictly necessary to meet the purposes set forth in paragraph 2 above;
 - (b) only small numbers of native mammals

or birds are killed and in no case more native mammals or birds are killed from local populations than can, in combination with other permitted takings, normally be replaced by natural reproduction in the following season; and

(c) the diversity of species, as well as the habitats essential to their existence, and the balance of the ecological systems existing within the Antarctic Treaty area are maintained.

4. Any species of native mammals, birds and plants listed in Appendix A to this Annex shall be designated "Specially Protected Species", and shall be accorded special protection by the Parties.
5. A permit shall not be issued to take a Specially Protected Species unless the taking:
 - (a) is for a compelling scientific purpose;
 - (b) will not jeopardize the survival or recovery of that species or local population; and
 - (c) uses non-lethal techniques where appropriate.
6. All taking of native mammals and birds shall be done in the manner that involves the least degree of pain and suffering practicable.

ARTICLE 4

INTRODUCTION OF NON-NATIVE SPECIES, PARASITES AND DISEASES

1. No species of animal or plant not native to the Antarctic Treaty area shall be introduced onto land or ice shelves, or into water in the Antarctic Treaty area except in accordance with a permit.
2. Dogs shall not be introduced onto land or ice shelves and dogs currently in those areas shall be removed by April 1, 1994.
3. Permits under paragraph 1 above shall be issued to allow the importation only of the animals and plants listed in Appendix B to this Annex and shall specify the species, numbers and, if appropriate, age and sex and precautions to be taken to prevent escape or contact with native fauna and flora.
4. Any plant or animal for which a permit has been issued in accordance with paragraphs 1 and 3 above, shall, prior to expiration of the permit, be removed from the Antarctic Treaty area or be disposed of by incineration or equally effective means that eliminates risk to native fauna or

flora. The permit shall specify this obligation. Any other plant or animal introduced into the Antarctic Treaty area not native to that area, including any progeny, shall be removed or disposed of, by incineration or by equally effective means, so as to be rendered sterile, unless it is determined that they pose no risk to native flora or fauna.

5. Nothing in this Article shall apply to the importation of food into the Antarctic Treaty area provided that no live animals are imported for this purpose and all plants and animal parts and products are kept under carefully controlled conditions and disposed of in accordance with Annex III to the Protocol and Appendix C to this Annex.

6. Each Party shall require that precautions, including those listed in Appendix C to this Annex, be taken to prevent the introduction of micro-organisms (*e.g.*, viruses, bacteria, parasites, yeasts, fungi) not present in the native fauna and flora.

ARTICLE 5 INFORMATION

Each Party shall prepare and make available information setting forth, in particular, prohibited activities and providing lists of Specially Protected Species and relevant Protected Areas to all those persons present in or intending to enter the Antarctic Treaty area with a view to ensuring that such persons understand and observe the provisions of this Annex.

ARTICLE 6 EXCHANGE OF INFORMATION

1. The Parties shall make arrangements for:
 - (a) collecting and exchanging records (including records of permits) and statistics concerning the numbers or quantities of each species of native mammal, bird or plant taken annually in the Antarctic Treaty area;
 - (b) obtaining and exchanging information as to the status of native mammals, birds, plants, and invertebrates in the Antarctic Treaty area, and the extent to which any species or population needs protection;
 - (c) establishing a common form in which this information shall be submitted by Parties in accordance with paragraph 2 below.
2. Each Party shall inform the other Parties as well as the Committee before the end of No-

member of each year of any step taken pursuant to paragraph 1 above and of the number and nature of permits issued under this Annex in the preceding period of 1st July to 30th June.

ARTICLE 7 RELATIONSHIP WITH OTHER AGREEMENTS OUTSIDE THE ANTARCTIC TREATY SYSTEM

Nothing in this Annex shall derogate from the rights and obligations of Parties under the International Convention for the Regulation of Whaling.

ARTICLE 8 REVIEW

The Parties shall keep under continuing review measures for the conservation of Antarctic fauna and flora, taking into account any recommendations from the Committee.

ARTICLE 9 AMENDMENT OR MODIFICATION

1. This Annex may be amended or modified by a measure adopted in accordance with Article IX (1) of the Antarctic Treaty. Unless the measure specifies otherwise, the amendment or modification shall be deemed to have been approved, and shall become effective, one year after the close of the Antarctic Treaty Consultative Meeting at which it was adopted, unless one or more of the Antarctic Treaty Consultative Parties notifies the Depositary, within that time period, that it wishes an extension of that period or that it is unable to approve the measure.
2. Any amendment or modification of this Annex which becomes effective in accordance with paragraph 1 above shall thereafter become effective as to any other Party when notice of approval by it has been received by the Depositary.

APPENDICES TO THE ANNEX

APPENDIX A: SPECIALLY PROTECTED SPECIES

All species of the genus *Arctocephalus*, Fur Seals.
Ommatophoca rossii, Ross Seal.

APPENDIX B:
*IMPORTATION OF ANIMALS
AND PLANTS*

The following animals and plants may be imported into the Antarctic Treaty area in accordance with permits issued under Article 4 of this Annex:

- (a) domestic plants; and
- (b) laboratory animals and plants including viruses, bacteria, yeasts and fungi.

APPENDIX C:
*PRECAUTIONS TO PREVENT
INTRODUCTION OF
MICRO-ORGANISMS*

1. Poultry. No live poultry or other living birds shall be brought into the Antarctic Treaty area. Before dressed poultry is packaged for shipment to the Antarctic Treaty area, it shall be inspected for evidence of disease, such as Newcastle's Disease, tuberculosis, and yeast infection. Any poultry or parts not consumed shall be removed from the Antarctic Treaty area or disposed of by incineration or equivalent means that eliminates risks to native flora and fauna.
2. The importation of non-sterile soil shall be avoided to the maximum extent practicable.

**ANNEX III TO THE PROTOCOL ON
ENVIRONMENTAL PROTECTION
TO THE ANTARCTIC
TREATY**

**WASTE DISPOSAL AND
WASTE MANAGEMENT**

ARTICLE 1
GENERAL OBLIGATIONS

1. This Annex shall apply to activities undertaken in the Antarctic Treaty area pursuant to scientific research programmes, tourism and all other governmental and non-governmental activities in the Antarctic Treaty area for which advance notice is required under Article VII (5) of the Antarctic Treaty, including associated logistic support activities.
2. The amount of wastes produced or disposed of in the Antarctic Treaty area shall be reduced as far as practicable so as to minimise impact on the Antarctic environment and to minimise interference with the natural values of Antarctica, with scientific research and with other uses of Antarctica which are consistent with the Ant-

arctic Treaty.

3. Waste storage, disposal and removal from the Antarctic Treaty area, as well as recycling and source reduction, shall be essential considerations in the planning and conduct of activities in the Antarctic Treaty area.
4. Wastes removed from the Antarctic Treaty area shall, to the maximum extent practicable, be returned to the country from which the activities generating the waste were organized or to any other country in which arrangements have been made for the disposal of such wastes in accordance with relevant international agreements.
5. Past and present waste disposal sites on land and abandoned work sites of Antarctic activities shall be cleaned up by the generator of such wastes and the user of such sites. This obligation shall not be interpreted as requiring:
 - (a) the removal of any structure designated as a historic site or monument; or
 - (b) the removal of any structure or waste material in circumstances where the removal by any practical option would result in greater adverse environmental impact than leaving the structure or waste material in its existing location.

ARTICLE 2
*WASTE DISPOSAL BY REMOVAL
FROM THE ANTARCTIC
TREATY AREA*

1. The following wastes, if generated after entry into force of this Annex, shall be removed from the Antarctic Treaty area by the generator of such wastes:
 - (a) radio-active materials;
 - (b) electrical batteries;
 - (c) fuel, both liquid and solid;
 - (d) wastes containing harmful levels of heavy metals or acutely toxic or harmful persistent compounds;
 - (e) poly-vinyl chloride (PVC), polyurethane foam, polystyrene foam, rubber and lubricating oils, treated timbers and other products which contain additives that could produce harmful emissions if incinerated;
 - (f) all other plastic wastes, except low density polyethylene containers (such as bags for storing wastes), provided that such containers shall be incinerated in accordance with Article 3 (1);
 - (g) fuel drums; and
 - (h) other solid, non-combustible wastes;

provided that the obligation to remove drums and solid non-combustible wastes contained in subparagraphs (g) and (h) above shall not apply in circumstances where the removal of such wastes by any practical option would result in greater adverse environmental impact than leaving them in their existing locations.

2. Liquid wastes which are not covered by paragraph 1 above and sewage and domestic liquid wastes, shall, to the maximum extent practicable, be removed from the Antarctic Treaty area by the generator of such wastes.

3. The following wastes shall be removed from the Antarctic Treaty area by the generator of such wastes, unless incinerated, autoclaved or otherwise treated to be made sterile:

- (a) residues of carcasses of imported animals;
- (b) laboratory culture of micro-organisms and plant pathogens; and
- (c) introduced avian products.

ARTICLE 3 WASTE DISPOSAL BY INCINERATION

1. Subject to paragraph 2 below, combustible wastes, other than those referred to in Article 2 (1), which are not removed from the Antarctic Treaty area shall be burnt in incinerators which to the maximum extent practicable reduce harmful emissions. Any emission standards and equipment guidelines which may be recommended by, *inter alia*, the Committee and the Scientific Committee on Antarctic Research shall be taken into account. The solid residue of such incineration shall be removed from the Antarctic Treaty area.

2. All open burning of wastes shall be phased out as soon as practicable, but no later than the end of the 1998/1999 season. Pending the completion of such phase-out, when it is necessary to dispose of wastes by open burning, allowance shall be made for the wind direction and speed and the type of wastes to be burnt to limit particulate deposition and to avoid such deposition over areas of special biological, scientific, historic, aesthetic or wilderness significance including, in particular, areas accorded protection under the Antarctic Treaty.

ARTICLE 4 OTHER WASTE DISPOSAL ON LAND

1. Wastes not removed or disposed of in ac-

cordance with Articles 2 and 3 shall not be disposed of onto ice-free areas or into fresh water systems.

2. Sewage, domestic liquid wastes and other liquid wastes not removed from the Antarctic Treaty area in accordance with Article 2, shall, to the maximum extent practicable, not be disposed of onto sea ice, ice shelves or the grounded ice-sheet, provided that such wastes which are generated by stations located inland on ice shelves or on the grounded ice-sheet may be disposed of in deep ice pits where such disposal is the only practicable option. Such pits shall not be located on known ice-flow lines which terminate at ice-free areas or in areas of high ablation.

3. Wastes generated at field camps shall, to the maximum extent practicable, be removed by the generator of such wastes to supporting stations or ships for disposal in accordance with this Annex.

ARTICLE 5 DISPOSAL OF WASTE IN THE SEA

1. Sewage and domestic liquid wastes may be discharged directly into the sea, taking into account the assimilative capacity of the receiving marine environment and provided that:

- (a) such discharge is located, wherever practicable, where conditions exist for initial dilution and rapid dispersal; and
- (b) large quantities of such wastes (generated in a station where the average weekly occupancy over the austral summer is approximately 30 individuals or more) shall be treated at least by maceration.

2. The by-product of sewage treatment by the Rotary Biological Contacter process or similar processes may be disposed of into the sea provided that such disposal does not adversely affect the local environment, and provided also that any such disposal at sea shall be in accordance with Annex IV to the Protocol.

ARTICLE 6 STORAGE OF WASTE

All wastes to be removed from the Antarctic Treaty area, or otherwise disposed of, shall be stored in such a way as to prevent their dispersal into the environment.

ARTICLE 7
PROHIBITED PRODUCTS

No polychlorinated biphenyls (PCBs), non-sterile soil, polystyrene beads, chips or similar forms of packaging, or pesticides (other than those required for scientific, medical or hygiene purposes) shall be introduced onto land or ice shelves or into water in the Antarctic Treaty area.

ARTICLE 8
WASTE MANAGEMENT PLANNING

1. Each Party which itself conducts activities in the Antarctic Treaty area shall, in respect of those activities, establish a waste disposal classification system as a basis for recording wastes and to facilitate studies aimed at evaluating the environmental impacts of scientific activity and associated logistic support. To that end, wastes produced shall be classified as:

- (a) sewage and domestic liquid wastes (Group 1);
- (b) other liquid wastes and chemicals, including fuels and lubricants (Group 2);
- (c) solids to be combusted (Group 3);
- (d) other solid wastes (Group 4); and
- (e) radioactive material (Group 5).

2. In order to reduce further the impact of waste on the Antarctic environment, each such Party shall prepare and annually review and update its waste management plans (including waste reduction, storage and disposal), specifying for each fixed site, for field camps generally, and for each ship (other than small boats that are part of the operations of fixed sites or of ships and taking into account existing management plans for ships):

- (a) programmes for cleaning up existing waste disposal sites and abandoned work sites;
- (b) current and planned waste management arrangements, including final disposal;
- (c) current and planned arrangements for analysing the environmental effects of waste and waste management; and
- (d) other efforts to minimise any environmental effects of wastes and waste management.

3. Each such Party shall, as far as is practicable, also prepare an inventory of locations of past activities (such as traverses, fuel depots, field bases, crashed aircraft) before the information is lost, so that such locations can be taken into ac-

count in planning future scientific programmes (such as snow chemistry, pollutants in lichens or ice core drilling).

ARTICLE 9
CIRCULATION AND REVIEW OF
WASTE MANAGEMENT PLANS

1. The waste management plans prepared in accordance with Article 8, reports on their implementation, and the inventories referred to in Article 8 (3), shall be included in the annual exchanges of information in accordance with Articles III and VII of the Antarctic Treaty and related Recommendations under Article IX of the Antarctic Treaty.

2. Each Party shall send copies of its waste management plans, and reports on their implementation and review, to the Committee.

3. The Committee may review waste management plans and reports thereon and may offer comments, including suggestions for minimising impacts and modifications and improvement to the plans, for the consideration of the Parties.

4. The Parties may exchange information and provide advice on, *inter alia*, available low waste technologies, reconversion of existing installations, special requirements for effluents, and appropriate disposal and discharge methods.

ARTICLE 10
MANAGEMENT PRACTICES

Each Party shall:

- (a) designate a waste management official to develop and monitor waste management plans; in the field, this responsibility shall be delegated to an appropriate person at each site;
- (b) ensure that members of its expeditions receive training designed to limit the impact of its operations on the Antarctic environment and to inform them of requirements of this Annex; and
- (c) discourage the use of poly-vinyl chloride (PVC) products and ensure that its expeditions to the Antarctic Treaty area are advised of any PVC products they may introduce into that area in order that these products may be removed subsequently in accordance with this Annex.

ARTICLE 11
REVIEW

This Annex shall be subject to regular review in

in order to ensure that it is updated to reflect improvement in waste disposal technology and procedures and to ensure thereby maximum protection of the Antarctic environment.

ARTICLE 12
CASES OF EMERGENCY

1. This Annex shall not apply in cases of emergency relating to the safety of human life or of ships, aircraft or equipment and facilities of high value or the protection of the environment.
2. Notice of activities undertaken in cases of emergency shall be circulated immediately to all Parties and to the Committee.

ARTICLE 13
AMENDMENT OR MODIFICATION

1. This Annex may be amended or modified by a measure adopted in accordance with Article IX (1) of the Antarctic Treaty. Unless the measure specifies otherwise, the amendment or modification shall be deemed to have been approved, and shall become effective, one year after the close of the Antarctic Treaty Consultative Meeting at which it was adopted, unless one or more of the Antarctic Treaty Consultative Parties notifies the Depositary, within that time period, that it wishes an extension of that period or that it is unable to approve the amendment.
2. Any amendment or modification of this Annex which becomes effective in accordance with paragraph 1 above shall thereafter become effective as to any other Party when notice of approval by it has been received by the Depositary.

**ANNEX IV TO THE PROTOCOL ON
ENVIRONMENTAL PROTECTION
TO THE ANTARCTIC TREATY**
**PREVENTION OF MARINE
POLLUTION**

ARTICLE 1
DEFINITIONS

For the purposes of this Annex:

- (a) "discharge" means any release however caused from a ship and includes any escape, disposal, spilling, leaking, pumping, emitting or emptying;
- (b) "garbage" means all kinds of victual, domestic and operational waste excluding fresh fish and parts thereof, generated during

the normal operation of the ship, except those substances which are covered by Articles 3 and 4;

- (c) "MARPOL 73/78" means the International Convention for the Prevention of Pollution from Ships, 1973, as amended by the Protocol of 1978 relating thereto and by any other amendment in force thereafter;
- (d) "noxious liquid substance" means any noxious liquid substance as defined in Annex II of MARPOL 73/78;
- (e) "oil" means petroleum in any form including crude oil, fuel oil, sludge, oil refuse and refined oil products (other than petrochemicals which are subject to the provisions of Article 4);
- (f) "oily mixture" means a mixture with any oil content; and
- (g) "ship" means a vessel of any type whatsoever operating in the marine environment and includes hydrofoil boats, air-cushion vehicles, submersibles, floating craft and fixed or floating platforms.

ARTICLE 2
APPLICATION

This Annex applies, with respect to each Party, to ships entitled to fly its flag and to any other ship engaged in or supporting its Antarctic operations, while operating in the Antarctic Treaty area.

ARTICLE 3
DISCHARGE OF OIL

1. Any discharge into the sea of oil or oily mixture shall be prohibited, except in cases permitted under Annex I of MARPOL 73/78. While operating in the Antarctic Treaty area, ships shall retain on board all sludge, dirty ballast, tank washing waters and other oily residues and mixtures which may not be discharged into the sea. Ships shall discharge these residues only outside the Antarctic Treaty area, at reception facilities or as otherwise permitted under Annex I of MARPOL 73/78.
2. This Article shall not apply to:

- (a) the discharge into the sea of oil or oily mixture resulting from damage to a ship or its equipment:
 - (i) provided that all reasonable precautions have been taken after the occurrence of the damage or discovery of the discharge for the purpose of pre-

venting or minimising the discharge; and
 (ii) except if the owner or the Master acted either with intent to cause damage, or recklessly and with the knowledge that damage would probably result; or
 (b) the discharge into the sea substances containing oil which are being used for the purpose of combating specific pollution incidents in order to minimise the damage from pollution.

ARTICLE 4
DISCHARGE OF NOXIOUS
LIQUID SUBSTANCES

The discharge into the sea of any noxious liquid substance, and any other chemical or other substances, in quantities or concentrations that are harmful to the marine environment, shall be prohibited.

ARTICLE 5
DISPOSAL OF GARBAGE

1. The disposal into the sea of all plastics, including but not limited to synthetic ropes, synthetic fishing nets, and plastic garbage bags, shall be prohibited.
2. The disposal into the sea of all other garbage, including paper products, rags, glass, metal, bottles, crockery, incineration ash, dunnage, lining and packing materials, shall be prohibited.
3. The disposal into the sea of food wastes may be permitted when they have been passed through a comminuter or grinder, provided that such disposal shall, except in cases permitted under Annex V of MARPOL 73/78, be made as far as practicable from land and ice shelves but in any case not less than 12 nautical miles from the nearest land or ice shelf. Such comminuted or ground food wastes shall be capable of passing through a screen with openings no greater than 25 millimeters.
4. When a substance or material covered by this article is mixed with other such substance or material for discharge or disposal, having different disposal or discharge requirements, the most stringent disposal or discharge requirements shall apply.
5. The provisions of paragraphs 1 and 2 above shall not apply to:
 - (a) the escape of garbage resulting from damage to a ship or its equipment provided all reasonable precautions have been taken, before and after the occurrence of the

- damage, for the purpose of preventing or minimising the escape; or
 - (b) the accidental loss of synthetic fishing nets, provided all reasonable precautions have been taken to prevent such loss.
6. The Parties shall, where appropriate, require the use of garbage record books.

ARTICLE 6
DISCHARGE OF SEWAGE

1. Except where it would unduly impair Antarctic operations:
 - (a) each Party shall eliminate all discharge into the sea of untreated sewage ("sewage" being defined in Annex IV of MARPOL 73/78) within 12 nautical miles of land or ice shelves;
 - (b) beyond such distance, sewage stored in a holding tank shall not be discharged instantaneously but at a moderate rate and, where practicable, while the ship is en route at a speed of no less than 4 knots.

This paragraph does not apply to ships certified to carry not more than 10 persons.

2. The Parties shall, where appropriate, require the use of sewage record books.

ARTICLE 7
CASES OF EMERGENCY

1. Articles 3, 4, 5 and 6 of this Annex shall not apply in cases of emergency relating to the safety of a ship and those on board or saving life at sea.
2. Notice of activities undertaken in cases of emergency shall be circulated immediately to all Parties and to the Committee.

ARTICLE 8
EFFECT ON DEPENDENT AND
ASSOCIATED ECOSYSTEMS

In implementing the provisions of this Annex, due consideration shall be given to the need to avoid detrimental effects on dependent and associated ecosystems, outside the Antarctic Treaty area.

ARTICLE 9
SHIP RETENTION CAPACITY
AND RECEPTION FACILITIES

1. Each Party shall undertake to ensure that all ships entitled to fly its flag and any other ship engaged in or supporting its Antarctic operations,

before entering the Antarctic Treaty area, are fitted with a tank or tanks of sufficient capacity on board for the retention of all sludge, dirty ballast, tank washing water and other oily residues and mixtures, and have sufficient capacity on board for the retention of garbage, while operating in the Antarctic Treaty area and have concluded arrangements to discharge such oily residues and garbage at a reception facility after leaving that area. Ships shall also have sufficient capacity on board for the retention of noxious liquid substances.

2. Each Party at whose ports ships depart en route to or arrive from the Antarctic Treaty area undertakes to ensure that as soon as practicable adequate facilities are provided for the reception of all sludge, dirty ballast, tank washing water, other oily residues and mixtures, and garbage from ships, without causing undue delay, and according to the needs of the ships using them.

3. Parties operating ships which depart to or arrive from the Antarctic Treaty area at ports of other Parties shall consult with those Parties with a view to ensuring that the establishment of port reception facilities does not place an inequitable burden on Parties adjacent to the Antarctic Treaty area.

ARTICLE 10

DESIGN, CONSTRUCTION, MANNING AND EQUIPMENT OF SHIPS

In the design, construction, manning and equipment of ships engaged in or supporting Antarctic operations, each Party shall take into account the objectives of this Annex.

ARTICLE 11

SOVEREIGN IMMUNITY

1. This Annex shall not apply to any warship, naval auxiliary or other ship owned or operated by a State and used, for the time being, only on government non-commercial service. However, each Party shall ensure by the adoption of appropriate measures not impairing the operations or operational capabilities of such ships owned or operated by it, that such ships act in a manner consistent, so far as is reasonable and practicable, with this Annex.

2. In applying paragraph 1 above, each Party shall take into account the importance of protecting the Antarctic environment.

3. Each Party shall inform the other Parties of how it implements this provision.

4. The dispute settlement procedure set out in Articles 18 to 20 of the Protocol shall not apply to this Article.

ARTICLE 12

PREVENTIVE MEASURES AND EMERGENCY PREPAREDNESS AND RESPONSE

1. In order to respond more effectively to marine pollution emergencies or the threat thereof in the Antarctic Treaty area, the Parties, in accordance with Article 15 of the Protocol, shall develop contingency plans for marine pollution response in the Antarctic Treaty area, including contingency plans for ships (other than small boats that are part of the operations of fixed sites or of ships) operating in the Antarctic Treaty area, particularly ships carrying oil as cargo, and for oil spills, originating from coastal installations, which enter into the marine environment. To this end they shall:

- (a) co-operate in the formulation and implementation of such plans; and
- (b) draw on the advice of the Committee, the International Maritime Organization and other international organizations.

2. The Parties shall also establish procedures for co-operative response to pollution emergencies and shall take appropriate response actions in accordance with such procedures.

ARTICLE 13

REVIEW

The Parties shall keep under continuous review the provisions of this Annex and other measures to prevent, reduce and respond to pollution of the Antarctic marine environment, including any amendments and new regulations adopted under MARPOL 73/78, with a view to achieving the objectives of this Annex.

ARTICLE 14

RELATIONSHIP WITH MARPOL 73/78

With respect to those Parties which are also Parties to MARPOL 73/78, nothing in this Annex shall derogate from the specific rights and obligations thereunder.

ARTICLE 15

AMENDMENT OR MODIFICATION

1. This Annex may be amended or modified by a measure adopted in accordance with Article

IX (1) of the Antarctic Treaty. Unless the measure specifies otherwise, the amendment or modification shall be deemed to have been approved, and shall become effective, one year after the close of the Antarctic Treaty Consultative Meeting at which it was adopted, unless one or more of the Antarctic Treaty Consultative Parties notifies the Depositary, within that time period,

that it wishes an extension of that period or that it is unable to approve the measure.

2. Any amendment or modification of this Annex which becomes effective in accordance with paragraph 1 above shall thereafter become effective as to any other Party when notice of approval by it has been received by the Depositary.